



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

8-2024

シンポジウム (下)

メディアは生成AIにどう対応するのか
AI新時代とジャーナリズムの行方

本誌編集部

新聞通信調査会(西沢豊理事長)は5月28日、東京都内でシンポジウム「生成AIとジャーナリズムの行方—メディアに突き付けられる課題と対応力」を開催した。第1部で小説家の平野啓一郎氏が「自己像としてのAI」と題して基調講演(本誌7月号に掲載)。本号では第2部パネルディスカッションをお届けする。パネリストとしてメディア論が専門の上智大学教授、音好宏氏、著作権問題に詳しい弁護士の高岡真之介氏、ニューヨーク在住のジャーナリスト、津山恵子氏が登壇。コメディネーターはサイエンス作家の竹内薫氏が務めた。



竹内薫氏

今年4月から改正障害者差別解消法が施行され、私立大学にも「合理的配慮

生成AIには「ちょっとご注意」

竹内 薫(以下「竹内」) 自由闊達な議論にしていきたい。まず音さんからプレゼンテーションをお願いします。

音 好宏(以下「音」) 生成AIはジャーナリズム領域以外のところでも今、身近になってきている。

目次 (8月号)

シンポジウム・メディアは生成AIにどう対応	本誌編集部	1
米大統領選の行方	北井 邦亮	13
FTは「読者深度」でデジタル収益拡大	長崎 勇太	20
放送100年・ネット強化で変容する放送の行方②	大橋 一三	25
特派員リレー報告⑩ ナイロビ	森脇 江介	29
日記で読む昭和史(140)	国分 俊英	46
「プレスウォッチング」	小池 新	32
都知事選は争点希薄		
【メディア談話室】		
内部告発への報復制裁	井内 康文	34
【放送時評】		
遺族の気持ちに寄り添う大切さ	音 好宏	44
【海外情報(米国)】		
トランプ氏暗殺未遂事件の波紋	津山 恵子	36
【海外情報(欧州)】		
ウィキリークス創業者釈放	小林 恭子	38
【ドイツ定点観測】		
経済低迷のドイツ	川口マイン裏業	40
【海外情報(中国)】		
ネットのヘイトスピーチ阻止へ	西 茹	42
書評『わたしの二都物語』	服部 健司	24
調査会だより、編集後記		48

の義務化」というのが課せられた。さまざまな形でハンディキャップがあり、コミュニケーションが厳しいというときに、教室でうまく対応することが義務化された。私の学科では、生成AIを使って、そういう



音好宏氏

会が昨年5月、

学生たちとのコミュニケーションをできるだけうまく進める試行実践を行っている。生成AIが一昨年、発表されてから、どう報道されてきたかという点、日本の新聞で記事になるのは海外の動きが非常に多い。日本の動きに関しては、最初はほぼ記事がない状況だった。

日本では生成AIに関して、特に活字メ

ディアでは、

「ちよつと注意

しなさいよ」と

いうところがあ

る。日本新聞協

会が昨年5月、

コーディネーター

▽竹内 薫

(サイエンス作家)

パネリスト

▽音 好宏

(上智大学教授)

登壇者 (敬称略)

▽福岡真之介

(弁護士)

▽津山恵子

(ジャーナリスト)

生成AIは言論空間の中で、うまく使っていかなくてもいけないという声明を出したのはご案内の通りだ。

この生成AIに関してどんな展開がされているかについて、私の大学では共同通信社と包括協定を結び、AIとジャーナリズムに関する研究をコロナ前から続けている。放送に関しても同様の形の共同研究等をやっているもので、その事例の一部だけ、紹介しようと思う。

信頼性をどう担保するのか

私も運営に関わっている「地方の時代」映像祭という映像フェスティバルがあるが上映会やシンポジウムが毎年、大阪の関西大学で開催されている。昨年、そのワークショップで日本のテレビ局が今、生成AIをどう使っているのかについて、その取り組みを幾つか紹介していただいた。非常に興味深いのは、読売テレビがエンターテインメントに関して、生成AIを使って番組作りをしていたことだ。

生成AIにいろんなことを言うと、生成AIは真面目に答える。真面目は笑いにつながらないので、どうやってエンターテインメントにしていっていいのかということ

とを考えて、例えば「おいしいカレーは？」と言うと、「ココナッツカレー」みたいな回答が入ってきてしまうので、「日本人が初めて食べる究極のカレーはどうしたらいいの」みたいなことをキャッチボールすることで、クリエイティブは生まれ、実は生成AIの可能性を探ることになるんじゃないかということをお知らせした。

生成AIは注意しながら使わなくてはいいけないが、そこから新しい可能性を考えるときには、生成AIの真面目さを、どう人間のクリエイティブで乗り越えられるかというのが大事なところかなと思う。

その上で、AIとジャーナリズムをどう考えるのかというと、AI導入で取材や編集の行程をどれだけ簡略化できるか。または新たなデータ解析の仕方ができるのか。例えば、ビッグデータとか、利用者の把握というようなところが重要だと見ることができるとは思わないか。その上で信頼性をどう担保していくのかという問題、それから、それを活用する人材をどう育てていくのかというところが問われていると思う。

日本のメディアの何が問題か

ただ、一つの大きな問題は、生成AIと

どう向き合うかということより、ジャーナリズムの組織体自体が持っている今の状況なのではないかと思う。2000年代にアメリカの新聞ジャーナリズムは経営的に厳しくなっており、ニュース砂漠ということが言われた。ご存知の通り、日本においてもローカルメディア、新聞、放送など伝統的メディアの経営環境は厳しい状況だ。

もう片方で、生成AIの活用ということで見ると、さまざまなハンディキャップを持っている人たちに対するサービスの向上が求められている。耳の不自由な方々への字幕サービス、目の不自由な方々への解説サービスを、日本はもっと高めるべきだという議論がある。私は総務省の「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」という委員会の取りまとめ役をしているが、AIのガバナンスや著作権のこともきっちりしつつ、障害者らのハンディキャップの部分に、これらのテクノロジーを使うことは非常に有用なのではないのかという議論を進めている。

日本のメディアに何が問われているのかというと、メディアの信頼性やジャーナリズムの価値向上は、もちろん重要だが、AIの活用自体がそれを揺るがすことにはな

らない。日本は欧米よりも慎重論がやや大きいのは、既存のシステムの枠組みの維持というところが非常に前面に出ていないかということだ。その上で、AI技術とか生成AIの活用は既存のメディア組織に大きな変革を求めらるだろうが、特にローカルメディアとか社会的弱者への情報提供ということを考えて、その可能性を持つことは確かだろうと。そこを冷静に見据えていくことが重要なのではないかと思う。

著作権法上、四つの論点

竹内 続いて福岡さん、お願いします。

福岡真之介(以下「福岡」) 生成AIと著作権ということでお話しさせていただきたい。生成AIと特に新聞などの著作物については著作権が問題になる。この問題を考えるには、オープンAI、マイクロソフト、メタなどがAIを開発する段階の著作権の話と、利用者がAIを利用するためにプロンプト(命令文)に著作物を入れるという生成・利用段階の二つの話がある。具体的にごう



福岡真之介氏

いう論点があるかということに四つ。開発段階では、生成AIの学習用データに記事など他人の著作物を無断で利用することが著作権侵害になるか。利用段階では、プロンプトに他人の著作物を無断で入力することが著作権侵害になるかという話。次に、AIで作った記事が他社の記事に似ている場合、それを無断で利用すると著作権侵害になるかという話。最後にAIが作った作品などが、そもそも著作権を人間が持つかという、この四つだ。

著作権として保護されるには、そもそも著作物である必要がある。あらゆるものが著作物というわけではない。著作権法の2条1項1号で著作物とは、「思想または感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術または音楽の範囲に属するもの」という定義がある。新聞記事は著作物であるものと、そうでないものがあったら、それはこの要件に当たらないか当たらないかということに議論は帰着する。

後追い記事は書けなくなる？

単なる事実とかデータは思想や感情じゃないので、著作物にはならない。アイデアは表現じゃないので著作物ではない。どん

なに素晴らしいアイデアであっても、それを盗用したとしても、それは著作権侵害にはならない。そもそも著作権法では保護されていない。例えば、「蓮舫が東京都知事選に出馬」というニュースの見出しを書いたとして、それに著作権があるとしたら、もう後追い記事を書けなくなる。

そういう意味では表現を独占するのは、やっぱり問題があるということで、著作権は、ある著作物を独占する権利、ほかの人を排除することになってしまうので、そういう事実については著作物としては保護されないということだ。

話は戻って開発段階で、新聞記事などがIT企業に利用されるときに著作権侵害になるかという話。記事などがAIに学習されるのは現に行われている。日本の著作権法は基本的には、その著作物を利用するのは自由。要するに著作権侵害にならないという規定が設けられている。これが法律で言うと、著作権法30条の4になる。

著作物とは人間が楽しむもの

著作権法の発想として、著作権侵害になるのは著作物を人間が享受する、楽しむ、文章を読む、映画を鑑賞するといった、人

間が楽しむことによって著作物は初めて利用される。それに対して人間がお金を払うということなので、そこを抑えれば著作権は、ある意味ボトルネックを抑えることができるので、そこでお金も回収してください。逆に人間が楽しまない利用形態については、著作権侵害になりませんよと、そういう規定だ。

今、私がしゃべって、いろんなコンピューターを通して、あるいはいろんな電子機器を通して配信されていると思うが、ここで著作権侵害になるかということを、いちいち言っていたら配信なんかできなくなってしまう。だから、そういう機械が処理しているものについては著作権侵害にはならない。機械はきょう、基調講演された平野啓一郎さんの小説を楽しむことはない。人間が楽しむからこそ、そこで著作権として抑えようという発想だ。従って、新聞記事などの著作物を機械が学習しても、機械はそれを楽しむことはないわけだから、著作権侵害になりませんよというのが日本の著作権法だ。

逆に楽しむような使い方、つまりAIを使って、元の新聞記事を出力するとか、平野さんの小説の表現を出力するということ

であれば、それは享受目的があるということになるので著作権侵害になる。

次に利用段階で皆さんがチャットGPTに、他人の著作物を入れることが著作権侵害になるかという話だが、プロンプトに入るときは、出てくるアウトプットの中に、こういう表現を出したいという意図があることが多いので、享受目的があるという結論になり、30条の4が適用されないで、著作権侵害になる場合が一般論としては多くなる。

類似性と依拠性

最後に、チャットGPTなどで作ったAI生成物が他人の著作物と似た場合、例えば、「ネズミの絵を作ってくれ」とAIに頼んで出て来たものが、ミッキーマウスそっくりだった場合に著作権侵害になるんですかという話だが、これは二つの要素で著作権侵害かどうか判断される。

一つは類似性で、似ているかどうかだ。出てきたネズミの絵がミッキーマウスに似ていないとダメ。全然違うドブネズミっぽかったら、それはそもそも侵害にならない。もう一つの要件は依拠性。過去にミッキーマウスの絵に接していて、それを知っ

た上で、それをまねていることが必要だ。逆に言うと独自創作ということ。山の中に住んでいて、ディズニーなんか一度も見たことがないという子どもがいたとして、そういう子どもが独自に書いたものなら、ミッキーの絵に似ていたとしても、それは依拠性がないから著作権侵害にはならない。類似性の話だが、単に似ていたら類似性があるというわけじゃない。裁判例で「博士イラスト事件」というのがある。博士というの、帽子を被って白髪のおじいさんで髭が生えているというのはいきなり表現だということで、東京地裁は類似性を否定した。似ているだけじゃなくて、それがありきたりの表現かどうかということまでも問われるということだ。

次にAI特有の問題として依拠の問題がある。先ほどの例では、人間の場合、ディズニーの映画を見たかどうかが依拠を判断されるわけだが、AIの場合は、AIの学習データの中にミッキーの絵が入っている可能性はある。そうすると「ネズミの絵を描きたい」と言ったらミッキーの絵が出て来る場合がある。本人は別にミッキーの絵なんか書こうと思っただけでなかったけれど、学習データにミッキーの絵が入っていたが

故に、ミッキーの絵が出てきたということはある。

この場合に依拠性があるかどうかということが非常に議論になったわけだが、学習データの中に入っている絵が依拠性はあるというふうな見解が示されている。恐らく、これは多分、学説の通説になるだろうと思う。そういう意味で、広く著作権侵害が認められやすいという状況にあると言える。

AI女優は著作物か

最後にAI生成物の著作権の有無ということだが、例えば伊藤園がAI女優というのを作り、実際にCMで使われた。これは画像なので著作物になるわけだが、スクリーンダールなんか起こさないし、ギャラも安くなるので、今後増えていく可能性はある。では、これは著作物なんですかという話だ。著作物でなければ伊藤園のライバル会社だが、こんな女優を使っても誰も文句を言えないが、判断はどういうことになるか。

考え方としては三つで判断される。まず、人が作ったら著作物になるが、単に「かわいい女の子の絵を作った」という指示でできたものには、著作権は発生しない。AIに大まかな指示をただけだと

メということになる。AIを道具として利用した創作については、著作権が発生する。「いい小説を書いてくれ」と投げて、いい小説ができて、それは著作物じゃないが、あそこだと言っただけで出てきたものは著作権が発生する。先ほどのAI女優も伊藤園が細かい指示をして作ったならば、それは著作権が発生することになる。

ロボット記者と共生

竹内 では津山さん、お願いします。

津山恵子 (以下「津山」) 私はニューヨークに住んでいるので、AIとジャーナリズム業界がどういうふうにつき合っているのかというご紹介をしたいと思います。まず、アメリカのメディア業界が、AIを脅威に思っているのか、思っていないのかということだが、脅威というよりは新しいテクノロジーへの挑戦というふうに捉えていると思う。従って、ロボット記者に私たち報道



津山恵子氏

記者、あるいはフォトグラファの仕事が奪われてしまうというのではなく、共生して

こうというような、言葉を変えて言うと、私たちが維持して来た報道の品質にはAIがそのまま貢献することはないと捉えていると思う。

アメリカの一つの例だが、アクシオス(Axios)というオンラインメディアが、生成AIをイラストに使うかどうか検討し、基本的に使うのは当面やめようという結論に至った。2017年にサービスを開始した新しいジャーナリズムベンチャーなので、若い人たちに食い込もうということで、イーロン・マスクそのものとか、バイデン大統領そのものという写真を使うと、いかにも今までの新聞みたいに見えてしまうので、絵文字を使ったりしてデザインに非常に気を使っているメディアだ。

同じくアクシオスがデータ解析のためにチャットGPTを使った記事では、ジャーナリストがきちんと、データをチェックしたという注意書きをしている。その記事とというのは、トランプ被告・前大統領がよく使うお気に入りのワードを分析したもので、23年1月から今年4月までの49のスピーチ、オンライン上の記者会見などで発言したワードを解析して順番に並べたものだ。15回以上のフレーズで一番上にあるの

は、ワクチンとマスクを義務付けた公立学校への予算をカットするという発言で、とても彼が気に入っている政策だということが分かる記事に仕立てている。

五つのソリューション

それからもう一つ、AP通信の例だ。加盟社のために編み出したソリューションで、五つある。一つはAIを使ってこういうことができますよ、というのをケーススタディーとしてまとめたものだ。具体的には、公共の安全に関わる事件情報を記事入力システム(CMS)に入力する。こういうのがあったよというのをSNSとか、オンライン上の情報から集めてきて、とりあえずCMSに入れて、記者、デスクに使ってもらうことを前提にしている。

二つ目は、これはローカルテレビ局を意識したソリューションだと思うが、生成AIは録画映像から文字のトランスクリプト(書き起こし)、要約、骨子をあつという間にやってくれるので、その要約、骨子を使って、デスク、記者がどういった番組にしようかとか、どのようにビデオ編集に役立てようかということを話し合う時間の短縮のために使うことができるという提案だ。

三つ目が、市民あるいはローカルビジネスなどからの情報提供を担当記者に振り分けていくということをしてAIにやってもらう。四つ目が、アメリカはとても地方分権が進んでいるので、市議会、州議会、ローカルの裁判所の議事録、判例といったものが、ローカルメディアにとっては重要だ。それをAIがあらかじめ解析して、キーワードを拾って、環境問題は環境担当の記者に、下水の問題なら、その担当記者に振り分けるということをやってくれる。つまりデスクの仕事をかなり軽減するために、こういったソリューションをAP通信が財団などからの資金を得て、加盟社に使ってもらうという提案をしている。

テイラー・スウィフトの偽動画

今年は大統領選挙の年ということで、生成AIがどれほど選挙に影響があるのかというのが関心の的になっている。ここで生成AIによるディープフェイクの例をご紹介したい。今年2月、米シンガーソングライターテイラー・スウィフトさんが「TRUMP WON、民主党の人たちが私たちに、うそをついて裏切ったから」という垂れ幕を掲げた、10秒間ぐらいのビデオが

出回った。ファッション雑誌バラエティーのビデオを加工し、彼女がトランプ前大統領を支持しているかのように思わせるもので、2日間で160万回も再生された。

その対策はどうなっているのか。政府、グーグル、オープンAI、メタといったプラットフォームからの具体的な対策は皆無に近い。それに警戒感を抱いた民間のNPOがいろいろな対策を打ち出している。

「ザ・フューチャーUS」は激戦州7州で5億ドルを使ってテレビ、ラジオなどに広告を打つということを発表している。

例えばアリゾナ州での例で、生成AIの電話が「投票票日に暴動があるかもしれないから投票所には行かないでね。危険だから」と話す。電話を受けた人が「え？ 本当？」と言うと、ちゃんと返事をしてくれる。そういったことに引掛からないでくださいという警告のための広告だ。

竹内 テイラー・スウィフトの動画はかなりショッキング。信じてしまう人は多いのでは。

津山 答えはイエスだ。SNSだけで何億人ものフォロワーがいるし、彼女がやっていることだったら何でもフォローしてしまうという人たちは、一定数いると思う。

世界的に利用進む編集現場

竹内 編集現場で生成AIの利用は今後、どんどん大きくなっていくのか。

津山 私が直近で見た調査によると、70パーセントぐらいまで近づいて来ていると思う。それぐらい生成AI利用、認知度は進んでいる。先ほどAP通信の例でもお話をしたが、調査やトランスクリプト、要約を作るといったところまでは使ってみましょうということも、各メディアは推奨、あるいは一部のテストケースのグループを作って進めている。

去年の春にトランプ前大統領に対しての告訴状が出たが、400^{ページ}近くあった。これまでは何十人も記者が、1人20^{ページ}とか割り当てられて、原稿のトーンを決めたり、要約をしていたが、チャットGPTにかけると同時に要約してくれる。記者は原本を読んではいないが、まずはその要約をAIにやってもらって、デスクが記事のトーンを決める、ビデオ制作者がビデオのストーリーを決める、そういったものに役立てましょうというところまで使われていると聞いている。

竹内 では音さん、いかがでしょうか。

音 多分、同じ調査データを津山さんがおっしゃったんだと思う。世界の主要ニュースメディアに対するAPの調査というところで、生成AIはよく知っているかとニュースルームの責任者に聞くと、8割は分かっている。7割強が実際に生成AIを使っている。何に使っているかというところ、テキスト作りやビジネスに活用している。世界的に見て生成AIがニュースルームに入っていることは明らかだと思う。

津山さんのお話と重なるが、先ほど私はニュース砂漠の話をしたが、APのような通信社は、特にローカルメディアにAIをうまく展開させることが、一つの救済方法になると考えていると言った方がいいかもしれない。それから、それらの作業に対して、財団などが積極的に応援することが、アメリカ社会にとっていいという考え方を強く持っているところがあると思う。

民主主義を守るために

津山 私も財団に取材したことがあるが、民主主義のために財団もお金を提供するのとは当然であるというような考え方がかなり浸透している。特に生成AIといった

新しいテクノロジーになっていくと、学んだり訓練したりといったことに、すごく時間とお金がかかっていくので、これから財団、あるいはローカルの政府、市民が作っているNPOなどからの資金が、支援のためにローカルメディアなどに流れていく動きは多分広がっていくと思う。

竹内 ここで私からも、ちょっとプレゼンテーションさせていたきたい。私は今、横浜と東京でリースクールとしてインターナショナルスクールをやっており、小学生と中学生を教えている。合わせても100人ぐらいしか生徒はいない。私も実際に数学や、プログラミングを教えたりしているが、小中学生でも宿題とかで生成AIを使う生徒がいて、例えば、英語の宿題で、絶対に知っているはずがないだろうというような難しい単語を使っていたりして、すぐに分かっちゃう。

うちの小学校の場合は、AI時代に生き残る人材を育てるということで学校を作っているの、最新テクノロジーである生成AIは使っていないよというふうには言っている。でも、使うに当たってはお作法があり、実際に盗用チェッカーにかけて、コピーや生成AIが生成した確率が出てくる

ので、自分なりに書き直さないと提出できないよという話もしている。

生成AIと付き合うためのお作法は、小さいころから教えていく必要があると考えている。子どもたちはスマホが出てきても順応しているし、タブレットにも普通に順応していくのと同じで、生成AIもうまく使いこなしていくのかなという気はちょっとしている。

3カ月かかる翻訳が3分で

津山さんのお話で、要約が一瞬でできてしまうみたいな話があった。私の仕事で言うと、アメリカとかイギリスで出版された科学書を翻訳している。うちの妹が同業なので、妹が下訳を作る。その下訳が7割から8割の完成度なので、それを完成まで持つていくのが私の仕事で、ポストエディティングをやる。一昨年だったかと思うが、ディープラーニングを使った翻訳AIのバージョンアップによって突然、下訳が実用レベルに達した。つまり、7割から8割は翻訳できてしまう。

それでコストがどう変わったかというところ、うちの妹がやると、結構分厚い本が多いので、1日8時間やって3カ月かかる。

お金としては3カ月の生活費が必要なので、百万円ぐらいだ。それが機械翻訳を使うと3分で出てくる。これは衝撃的だった。しかもお金はサブスクリプションで千円。百万円が千円になって、3カ月が3分。出てくるもののクオリティーは同じ。私のポストエディティングのところはやらないといけないので、私の仕事は減らないが、今、結構、私の仕事の現場はAIに直撃されている。

実際、下訳の仕事は、そういう意味ではなくなった。あと5年すると、恐らく私も翻訳をやらなくて済む。出版社がそのままやっちゃう。

さらに10年ぐらいたつと、日本の翻訳出版社が必要かどうかみたいな問題も出てきて。要するに、原書を出す出版社が全部翻訳して世界中にばらまけばいいじゃないか。個人個人が機械翻訳を使って、自分で翻訳して読んでしまえばいいじゃないのか。あるいは、それに規制がかかってくるのか、みたいなお話も福岡さんに伺いたいとは思っている。

翻訳はAIに奪われる？

福岡 AIを使えば出版社が翻訳家に頼

らずに自分で翻訳すること自体はできると思う。そういう意味では、翻訳家の仕事はAIに奪われることになるだろうと思う。

あと、勝手に翻訳するというのは難しい問題がある。その作家が書いたものを勝手に翻訳するというのは、翻案権侵害になるというのが原則論。でも、私的使用の例外というのが日本にはあって、自分で楽しむ分には、それをやっていい。原書を買ってきて、電子書籍のままであれば、自分のLLM（大規模言語モデル）に読ませて翻訳して読むというのは、自分で使っている分に限るのであれば、それはできることになる。

竹内 5年後には翻訳の仕事の部分は、私としては一応失業するのかなと考えて準備している。ところで、生成AIがどんどん出てきているこの時代において、人間があえてやることの付加価値というのは、どういうものだとお考えか。

AIの文章はつまらない

津山 ニューヨークに拠点を置くビジネスインサイダーという経済メディアの編集長が去年の春、チャットGPTを使いこなしてみましようとの通達を出した。でも、

記事は頭から書き下ろしましょうと。それはなぜかというところ、同社の記事のスタイルがあるし、それを記者もデスクもたたき込まれて日々、原稿を生産している。

チャットGPTがやると、すごく平板だ。つまらないというか、私も英語でインタビューをして、その要約をチャットGPTに日本語でさせるが、本当につまらない。やっぱり自分で書き下ろした方が、ずっといいじゃん、みたいな感じがする。文章を作成させている段階では、まだまだプロの仕事と隔たりはかなりあるんじゃないかなと思う。

福岡 AIは基本的に過去のデータを学習してやっている。新しい分野については知識がないので、そこは人間がやらざるを得ない。私も法律分野でいろいろ聞くが、やっぱり新しい分野についての答えは出てこない。元々のデータがない以上は処理できないということだ。

あと、ちょっと嫌な話になるかもしれないが、AIと人間の仕事の割り振りという意味で言うと、人間にはお金がかかるが、AIにはかからないので、お金を払える人は人間からのサービスも受けられるが、お金を払えない人はAIのサービスしか受け

られない、という二分化されてしまう社会にひよっとしてなるかなと。それも止められない流れかなと思う。

放送責任という壁

竹内 音さんはいかがでしょうか。

音 放送に関しては放送を出した放送局に放送責任があつて、放送法で間違つた放送をしたら訂正放送を出さなくちゃいけないことになっている。

例えば、先ほど紹介をさせていただいた視聴覚障害者向けの放送の充実というときに、手間がかかるわけですから、できるだけテクノロジーで処理ができる方がいい。障害者団体の方々は、「少し間違つてもいいから、字幕たくさん入れてくれ」だとか、「解説放送を入れてくれ」という希望があるが、放送責任どうするんだ、という問題がある。

それから、今回の能登半島地震の時に、命に関わる、でも非常に奥能登の厳しい所といったときに、例えば地元のコミュニティFMで、AIAアナウンサーが生成して、すぐ出せるに越したことはないが、放送責任の問題は？ とすると、関係性をどういうふうにしていくのかということがす

ごく重要だ。

私はケーブルテレビの研究で修士論文を書いて研究者デビューしたが、今でもケーブルテレビの方々とお付き合いがある。彼らはAIを使って、そういう災害情報をすぐ出せるようにするためにはどうしたらいいのかとか、命に関わる情報を早く対応することはできないだろうか、ということを考えている。

先ほど津山さんが紹介してくださった、APが考えているのも、まさにローカルのメディアをどう生き返らせるのか、という話だと思う。生成AIやAI技術を議論するときの重要なところかなと思っっている。

フェイクとの追いかっこ

竹内 ジャーナリズムと生成AIの関係性は今、難しいものがある。SNSにおいてもジャーナリズムと細分化された専門家との緊張関係がある。新聞、テレビでの報道を非常に狭い分野の専門家が、「間違っている」と完全否定し、それがSNSで広まる。ジャーナリズムの信頼性に影響が出ているような気がする。

津山 2点あると思う。まず、生成AIをジャーナリズムの方がアプローチして使

つていこう、という動きで、SNS上で正しい情報であるとか、あるいは正しいニュースというのがより拡散していくことに使えるかもしれない、という期待はある。一方で、先ほど平野さんのお話にもあったように、フェイクニュースとの物量の戦いでもあるので、フェイクニュースの方でも生成AIを使って、どうやって勝っていくかということを考えているので、追いついていくことになる。先ほどのテイラー・スウィフトの件みたいに、あつという間に160万回も再生されてしまうという、危険なところもある。

あと、ロボットが意識を持って、ターミネーターのような世界ができてしまう、というのは怖いと思うが、去年、チャットGPTがブームになった時、ビル・ゲイツが、もしかしたら世界の貧困がなくなるかもしれないとか、気候変動問題がもう少し速度を緩めることができるかもしれない、というようなことを言っていた。なので、先ほど平野さんもおっしゃっていたが、何にAIを使い込んでいくかということを決めているのは人間なので、ターミネーターが現れる前にいろいろまだできることがあるんじゃないかなと思う。

ジャーナリズムはなくなるらない

竹内 「生成AIの導入が進んでいった後にも必要とされる記者の仕事はあるのか」という質問が届いている。当然、残ると思うが、皆さんのご意見は。

津山 残ると思うし、デスク仕事もかなり軽減されていくんじゃないか。例えば、スペルチェックや文法上の誤りとか、デスクのところには原稿が来る前に、記者が生成AIを使ってより正確な原稿に仕上げているというような作業ができる。従って、こういうテーマを取材していくのか、企画力であるとか、そういったところにより時間を使えるようになるんだと思う。

竹内 福岡さんはいかがですか。

福岡 記者の仕事がなくなることは当然ない。そもそも、ジャーナリズムがなくなることはない。アプリのダウンロード数を見ても、ゲームとか除いたら1位はやっぱりニュースだ。ニュースのニーズはあり、それが変貌していると理解している。生成AIも文章作るが、面白い記事とかいう視点を入れる必要がある。生成AIの記事もあれば、人間が書いた記事もあり、その中で面白いものが読まれていくと思う。

ただ、お金を取れるかという問題があつて、生成AIのコンテンツは安くできるが、人間が作ったものはお金がかかる。そうすると、無料のコンテンツが見られるようになるが、無料のSNSには偽情報が溢れている。偽情報じゃないにしても、フィクターバブルと言うが、右翼的な人には右翼的な記事、左翼的な人には左翼的な記事、陰謀論好きな人には陰謀論的な記事が流れてきて、洗脳されるといふことが起こる。それは非常に問題だと思ふ。

表現の自由か規制か

今、考えられているのは、それが流れてくるのはSNSとかのプラットフォームなので、EUなどではプラットフォームを規制して、フェイクニュースとかボットニュースを、何らかの形で排除するといふ動きがある。それはよく考える必要があるが、日本でも、そういうプラットフォーム規制が入ってくる可能性はある。表現の自由との関係で微妙な問題があるので、今後、いろいろ議論されていくと思ふ。

音 伝統的メディアの持っている信頼性が、この後も維持されていくといふことが重要だ。先ほど読売テレビの事例を申し上げたが、クリエイターたちは今の時代状況を見て、そのバランス、そのちよつと先を行くとか、これは多くの人々が受け入れてくれるだろうといふところを探って作業をされているが、コンプライアンスに対する考え方は、時代状況と共に変わっていくことを、生成AIが確認できるかといふと、人間じゃないとなかなか難しい。

考えて見ると、一つはまさに最後のところの確認をするのに、人間が、またはジャーナリストが、またはクリエイターが、そこを確認できるかどうか、その研ぎすましができるか。これは人材育成しなくちゃいけない。

他方において、テクノロジー自体はどんどん進むわけだが、それはどういう形で展開していくのかといふこと、これは確認する必要がある。それから、フェイクと伝統的な信頼性のあるメディアがどう向き合えるのか。ここはある種、社会の人々がそれをどう認識していくのか。例えば、信頼ある情報はちよつとお値段が張るかもしれないみたいなことに対して、どれだけ許容できるのかといふことの共通認識といふか、それが問われてくるのかなと思ふ。

津山 現場がある限り、記者とフォトゲ

ラファーの仕事はなくならない。先に反イשראלの学生運動がニューヨークにあるコロンビア大学から広がった。コロンビア大学はキャンパスを閉鎖。このためニューヨークタイムズもAP通信も日本のNHKも、キャンパスで取材できなくなった。生のニュースを得られるのはコロンビア大学の学生新聞からしかなく、CNNもコロンビア大学新聞の編集長の女性を生放送に出して、コメントを取ったりしていた。また、コロンビア大学は学内にラジオ放送があるので、主要メディアの記者たちは、そのラジオ放送を一生懸命聞いて、大学構内で起きていることを報道した。

パレスチナのガザについても、同じようなことが言える。絶対に生成AIにはできない現場の取材というのが残されている。

生成AIの未来はバラ色か

竹内 直接的な質問が来ている。「生成AIが作る未来はバラ色か、真つ暗か」。

津山 先ほど、AI、選挙関連に対してアメリカ政府は何もやっていないと話したが、その他のところではいろいろと手を打っている。最近ではバイデン大統領とホワ

イトハウスが省庁、政府機関がAIを使うときにやっちゃいけないこと、という指針を示している。採用や人事の昇進の時に人種、ジェンダー、学歴などをAIに覚え込ませて、そういう項目で差別をしちゃいけないというシステムを作りなさいというのがある。テロや自然災害が起きた時の初動をどうしなければいけないのか、人命を救済するときにはどういった準備がされていなくてはいけないのか、ということにAIを優先して使って、早く結論を出しなさい、というようなことも言っている。

福岡 別にバラ色でも真っ暗でもない。歴史を見れば明らかだ。例えば産業革命の時にさかのぼって、その時代の人に、「将来、蒸気機関ができるから未来はバラ色ですか、あるいは真っ暗ですか」と聞くと、両方あり得ると思う。ただ一つ言えるのは、平野さんもおっしゃっていたが、人々は必ず便利な方向に進んでいるということだ。便利なものを追求するのは、技術の歴史であり、それを止めることは難しい。日本でそれを止めることがいいんですか、ということだと思う。

竹内 音さん、いかがでしょうか。
音 この話は、最初に話したように私の

職場で起こっている。レポートをチャットGPTでやっちゃいけないということルールにしつつ、もう片方で、ある種の障害を持って口が重い子のコミュニケーションのために、このテクノロジを使うことで、コミュニケーションの場が広がる。テクノロジをどういう形で活用していくのか合意形成しながら進める。それは手間がかかるのだが、次の未来を作っていくには、手間はかかるものだと考えて進めるしかない。そのことによって、社会に参加できる人が増えるのであれば、それに越したことはないと思う。

人間は進化しているのか

竹内 時間が迫ってきました。会場からご質問をお受けします。

会場の質問 AIの進歩、発達ということが盛んに言われて、人間をいずれ超えるだろうという。人間そのものは果たして進化しているのか、進歩しているのか。

福岡 進化と進歩は違う。進化というとダーウインの進化論があるが、環境に合わせて変化することだ。そういう意味では、人間は常に進化している。今度は、われわれもAIがいっぱいある世界に進化しない

と生きていけないし、多分進化できると思う。今の子どもたちは、AIとかスマホとか環境に合わせて変化している。進化が起こるのは生存圧と言われている。それは人が死ぬことで起こる。新しい世代が生き残っていくことで、1000年、2000年後にはその環境に合わせた人間がいるはずだ。

進歩しているかどうかは、ちょっと分からない。縄文人に比べて、われわれが進歩しているかという点、科学技術的には進歩しているが、身体能力は退化しているし、人間性が進歩しているかどうかは分からない。縄文人の方がもっと幸せだったかもしれない。変化に適応するという意味での進化は、多分人間はずっとし続けるだろうと思っっている。

竹内 以前、猿の研究が専門の動物行動学者の方とお話をする機会があって、その方は「最近、人類はほとんど猿に近づいている」とおっしゃっていた。文明批判とか、いろんな政治状況、戦争とかいったことが念頭にあるんだと思うが、本当に、この生成AIを活用して、基調講演で平野さんがおっしゃった総面倒量というのか、これを減らしていきつつ、新聞業界もうまく活用していければいいかなと感じた。

7月定例講演会

米大統領選の行方

最高裁判断の意味

本日のテーマは11月の米大統領選ということだ。まず、共和党の候補であるトランプ前大統領の言動、そのキャラクターには共感し難い。民主党の政敵バイデン大統領を呼ぶときは必ず「crooked」と呼ぶ。「ねじ曲がった」ぐらいの意味だが、精神年齢が少し幼い気がする。

トランプ氏はまた、2021年1月の議会襲撃事件を招いたとして起訴されている。選挙の正当性を実力によって否定しようとした、そういう意味で平和的な政権交代という民主主義の根幹を否定したものだ。好意的に表現しても「拱手傍観して支持者の狼藉を見過ごした」、その1点をもって指導者としての資質に疑問符が付くはずだ。

事件については、連邦最高裁が「大統領の公務としての行為は罪に問えない」とい

(時事通信社外信部編集委員)

北井邦亮



う判断を出した。ただし、私人としての行為に免責は及ばないとし、トランプ氏のどの行為が公的で、どれが私的だったのかを判断するよう下級審に差し戻した。これですべてのもの公判が大統領選前に行われる可能性はほぼなくなったわけで、トランプ氏にとって勝利だが、最高裁判断に対し、「大統領独裁」に道を開きかねないという批判が噴き出すことも予想される。

最高裁は、保守派6人、リベラル派3人と極端に保守寄りの構成になっている。今回の判断への反対意見をまとめたリベラル派の判事は、「大統領が軍特殊部隊に政敵の暗殺を命じても免責されるのか」と批判した。在任中に最高裁の保守化を主導したトランプ氏への警戒は強まるのではないか。

トランプ氏は「重罪人」でもある。ニューヨーク州の裁判所で5月に有罪判決が出た。2016年の大統領選で不利にならないようにする目的で、ポルノ女優との不倫

口止め料の支払いに関する業務記録を改ざんした。これが「重罪」と認定された。

民主党の危機

この「78歳にして少年の心を持つ重罪人」と対決するのが、現時点では「81歳のおじいちゃん」のバイデン氏だ。

バイデン氏は6月27日の第1回大統領選候補者討論会で、老いによる衰えと弱い大統領であることを印象付けてしまった。いまのままならややトランプ氏優位、どんなに民主党びいきに見積もっても、よくて五分五分の戦いとみている。

前回20年の大統領選の第1回討論会は選挙まで約1カ月というタイミングで、有権者が意中の候補をおおむね決めていたとされる。バイデン氏が今回、6月への前倒しに同意したのは、投票総数の3分の1を占める期日前投票が9月に始まることを意識したからだ。期日前投票が増えれば投票総数も上がり、民主党に有利になるということも、計算に入れただろう。

バイデン氏としては、元気であることを印象付けられればそれでよかったのだが、実際には焦点が合わない目線で口は半開き。債務問題について問われ「メディアケア

(高齢者向け公的医療保険)を打倒する」と意味不明の答弁をする醜態をさらした。

民主党はパニック状態で、「バイデン降ろし」の機運が出ている。大統領選と同じ日には上下両院選も投票予定で、民主党の候補者はバイデン氏の不人気のおおりに受けたくない。

手続上はまずバイデン氏が「辞めます」と言わなければならぬ。ジル夫人の言うことなら聞くと言われているが、夫人は逆に夫を励ましている。いまやバイデン氏の人生の目標は「打倒トランプ」だから、本人は続けたい。

バイデン氏が出馬を辞退するならば、当面のリミットは8月7日だ。民主党は8月19日からシカゴで党全国大会を開く予定で、7日までにオンラインで正式に候補を指名すると決めているためだ。

仮に党大会までにバイデン氏が撤退を表明すればどうなるか。代替の候補は党大会に集まる代議員4000人の多数の票を獲得し、候補指名を得る必要がある。党指導部が特定の候補を事実上推薦し、全国大会の代議員投票で追認するというやり方もあるが、密室政治のそしりを免れない。

バイデン氏が正式候補指名を受けたとし

ても、その後に精神・肉体的にも無理だということになるかもしれない。この場合は、約500人で構成する民主党全国委員会という党の全国組織で特別会議を開き、

出席者の過半数の賛同で新たな正副大統領候補を決めることになる。全国委員会はバイデン陣営の影響下にあるので、バイデン氏としては後継指名をしやすというメリットがある。一方で、期日前投票が一部州で9月に始まるので、余裕はあまりない。

後継としては誰がいいか。まずは次期副大統領候補でもあるハリス副大統領が大統領候補に「昇格」する可能性が検討されるだろう。ハリス氏は不人気に悩んでいたが、最近の世論調査では、トランプ氏と勝負した場合のビハインドは1ポイントという数字も出ている。バイデン陣営が各所に設けた事務所、さらに選挙資金も活用できる。

いずれにしても、党内にしこりを残さず代替候補を指名できるのか、有権者に名前を浸透させられるのか。党が一丸となってようやくトランプ氏と拮抗している状態だから、党が割れたら対抗できない。

トランプやや優位

「バイデン対トランプ」に戻りたい。表

題を「老老対決」としたが、「足元がおぼつかないおじいさん対重罪人」というのが、いまの構図だろう。まさに「究極の選択」で、バイデン氏もトランプ氏も嫌いという「ダブルヘイター」層まで出現している。

その意味で、より高齢の方が後継者を育てなかつたのは最大の失敗だ。バイデン氏が任期途中で身を引き、ハリス氏に禅譲するというシナリオもささやかれた。しかし、少なくとも昨年までハリス氏の人気は全く出なかつた。本人のパワハラ体質が指摘されたほか、移民問題をはじめ解決困難な問題をバイデン氏が押しつけたためだ。

今回の選挙は本来なら民主党が楽勝して当然だ。トランプ氏は20年大統領選で負け、22年中間選挙でも共和党は上院の多数派を奪還できなかった。つまり2連敗で、影響力の限界が浮き彫りになっていた。しかも、中間選挙以降、トランプ氏の資質に一段と疑義が突き付けられるようになってきた。重罪人になったニューヨークの事件に加え、議会襲撃事件、機密公文書を持ち出した事件など3件で起訴されたからだ(公文書持ち出し事件は7月15日に起訴棄却)。にもかかわらずきょうが選挙当日だと仮定した場合、重罪人のほうが勝利する確率

が高いようにみえる。これに関しては、現時点での世論調査の数字で判断するのは全くの誤りだということは強調しておきたい。世論調査の数字はせめて9月以降のものでないと意味がない。

その上で私としては、民主主義大国・米国の国民が良識を最後は働かせると思いたい。トランプ氏の支持者はほぼ固まっているのに対し、民主党の方はまだ「伸び代」がある。これからいわゆる激戦州で本気で無党派層と黒人・若者票の取り込みにかかると。今後の選挙戦でまだ捉え切れていない有権者を動員できれば、民主党にまだ勝機が残されている。もともと、バイデン氏の年齢への懸念が高まり、民主党内の相違があらわになったいまとなつては、どこまで「一致団結、箱弁当」の選挙戦を展開できるか分からなくなってきた。トランプ優位と申し上げたのは、このためだ。

現状を詳細に見ていきたい。米大統領選挙は、各州ごとに割り当てられた大統領選挙人計538人をほぼ全ての州で勝者総取り形式で割り振っていく。そして過半数、すなわち270人を獲得したら勝利だ。

ただし、大半の州は投票前に勝負が決まっております、重要なのはどちらが勝利するか

分らない一部の激戦州だ。今回の選挙では、ペンシルベニア、ウイスコンシン、ミシガン、西部のネバダ、アリゾナ、南部ノースカロライナとジョージアの7州が激戦州と言われている。ただし、世論調査を見ると、アリゾナ、ノースカロライナ、ジョージアは統計上有意な形でトランプ氏がリードし、ネバダは選挙人数が1桁と少なく、趨勢に大きな影響を与えない。

どこがポイントになるかといえば、拮抗しているウイスコンシン、トランプ若干リードのミシガンとペンシルベニアの3州——隆盛を誇った重工業がすたれて「さびついた工業地帯（ラストベルト）」と呼ばれる地域——が重要だ。3州のうちトランプ氏が1州でも取れば270を取れる。一方、バイデン氏は3州を全部取らないといけない。しかも、トランプ氏の支持率は世論調査では低めに出ることが分かっている。

すさまじい格差と物価高

全米平均の支持率も見てみたい。3月にバイデン氏が「成功」と評される一般教書演説を行い、5月にはニューヨークでの裁判の評決が出た。「バイデン有利、トランプ不利」の出来事が続いたにもかかわら

ず、1から3割ぐらいの幅でトランプ氏がほぼ一貫して優位を維持している。

どうしてこうした状況が続いているのか。根底にあるのはまず、既存政治のもとで開く一方の経済的格差への怒りだ。少し古い2019年までの状況になるが、米国の家計総資産に占める資産階層別の割合を見ると、資産上位1%の世帯が、家計総資産110兆ドルの3分の1以上を保有していた。これに対し資産下位半分の世界帯は、総資産のわずか2%しか保有していない。

こうした状況の中で、IT企業と良好な関係を結び、気候変動対策を掲げて脱炭素産業重視へとシフトしている民主党への反発は強い。雇用を顧みない金持ち連中と結託しているというわけだ。

さらに重要なのがインフレだ。首都ワシントンで暮らす米国人の友人いわく、「物価がどれだけ上がっているか見たら、ショックを受けると思う。家賃や住宅価格は完全に狂っている。顕著なのはレストランで、君の大好きなラーメンは、税金とチップを入れたら22ドル。君がここにいた8年前から2倍近く値上がりしている」。このような経済格差と生活苦が「国を動かしている連中は不正にまみれ、俺たちに何もして

くれない」という庶民の怒りを招く。

トランプ氏は「fakeとかrigged、phony、cheat」という単語を使う。日本語の「ニユアンス」として近いのが「インチキ」だ。「インチキ」と「不正」を最も強く感じているのが、高等教育を受けていない層、中でもITや脱炭素産業構造への転換に適用できず、人種・ジェンダー間の平等を志向する政策の恩恵も受けられず、リベラルな社会潮流から取り残された高卒以下の白人だ。

「高卒以下は共和党、大卒以上は民主党支持」という学歴による分断は「ディプロマデイバイド」と呼ばれている。ディプロマというのは高校卒業時に出す卒業証書のことだ。始まりは2000年代はじめごろとされ、高等教育を受けた人たちが富の再分配を重視し、完全な自由経済ではなくて一定の規制もやむを得ないという考えを支持するようになり、民主党支持に傾いた。

実は2000年代に入るところからいまでは、「頭のよいエスタブリッシュメント」も共和党員の代表的肖像の一つだった。ところが、いまや大卒の賢い連中はみんな民主党支持者になってしまった。経済、保健・福祉、そして科学及びアカデミアを牛耳っている。あいつらは富の再分配などと

言っているが、ラーメンも食えない俺たち高卒はそういったインチキは信用しない——。そうやって共和党支持に傾き、ひいては大学をはじめとするエスタブリッシュメントに懐疑的になっていく。この極端な終着点が「陰謀論」だ。

トランプ氏はこうした人たちの心理を理解していて、IT大手や脱炭素産業に対抗し、労働者の側に立って格差是正に取り組み闘士という姿を演出している。これは幻想で、イーロン・マスク氏とうまくやり、富豪から献金を募りまくっている。しかし、そういったことは問題視されていない。このように今の経済・社会状況に対し鬱積した不満がトランプ氏を支えているが、実は経済はさほど悪くない。GDPは順調に伸び、失業率も低い。ダウ工業株30種平均は今年5月、4万ドル超えの史上最高値を付けた。問題はインフレだが、これもピークアウトしてだいぶ沈静化した。身の回り品はまだ高く、ラーメンが贅沢品という状況は変わっていないが、いずれにせよ米経済が悪くなるとは考えにくく、民主党への逆風がいま以上に強くなる可能性は低い。むしろインフレが改善していけば、ゆるい追い風が吹く可能性もなくはない。

移民問題

トランプ氏の岩盤支持層が崩れないもう一つの理由は、非正規移民に対する強硬姿勢への共感だ。昨年の非正規移民の米国への流入数は過去最多の250万人。バイデン政権発足以降約730万人が違法にアメリカ入りしたともされる。シエルター設営など移民を処遇するための経済的負担、移民流入に伴う治安悪化への懸念が広がっており、トランプ氏のほうが即効性のある対策を打ってくれると期待する人が多い。

国境の壁というのは非常に単純な発想ではあるが、少なくともトランプ政権の間に建設に着手したことは事実だし、トランプ政権期ではバイデン政権期より不法越境者がかなり少なかったのも間違いない。トランプ氏は「再び政権を取れば、数百万人の不法移民を強制送還する史上最大の作戦を行う」とも表明している。

移民をめぐる注目点は、ヒスパニックの有権者がこうしたトランプ氏の姿勢をどう捉えるかだ。ヒスパニックは有権者の15%を占めるとされているが、伝統的に民主党支持が強い。ところが、先に移民して米国市民となったヒスパニックの間には、非正

規移民として後に続いてくる人に冷淡なところがある。既得権益というやつで、国境管理をしっかりせよと言う。一方で、同胞の苦境を見逃せないというヒスパニックもいる。民主党はこうした二つの傾向の間で股裂きになり、対応に苦慮している。若い世代を中心に無党派のヒスパニックも増えているし、民主党がヒスパニックの支持を伸ばせるかどうか、選挙の行方を占う上では見逃してはいけない点だろう。

トランプ氏は若者の間で実はバイデン氏より人気があるとか、バイデン氏に大差をつけられていた黒人票に食い込み始めたといった現象も伝えられている。黒人に関しては、これまでも保守寄りの考えを持っていた人はそれなりにいたものの、「周りがみんな民主党支持だから」という同調圧力を受けていただけで、ようやくそういうくびきから解放されたという分析がある。一方で、民主党の支持基盤として黒人票は底堅いという分析もあるので、現時点で黒人票の動向を判断するのは早計かもしれない。

若者の間のトランプ人気は謎だ。97年以降に生まれたZ世代は基本的にラディカルだから、バイデン氏では中道路線で物足りないということなのかもしれない。イスラ

エルのガザ攻撃も影響していると思う。Z世代にはパレスチナ支持派が多く、なんだかんだ言ってイスラエルを支えるバイデン氏への不満はある。中東問題が民主党支持の若い層の分断を招いているという構図だ。

さはさりながら、バイデン氏に不満だからトランプ支持に転向することもない。若い人は固定電話を持っていないし、正確な動向を世論調査で捕捉しづらいとされてい、どこまで本気でトランプ支持なのか即断できない。若者が実際にどれだけ投票に行くかという問題もある。

トランプ氏について付言すると、6月頭ぐらいまで資金面でバイデン氏に大差をつけられているという報道がなされていた。夏以降に激戦州でテレビCMを打つ資金がなく大失速する、とも言われていた。ところがここに来て大口献金が相次いで、バイデン氏に追いついたと言われている。言っても大口献金というのは1回こっきりのもので、続く保証はないので、資金面の不安が完全に解消されたかどうかは、依然見極める必要がある。

これまで格差拡大・インフレ、難民問題について若干詳しく解説したが、この二つが重要な選挙の争点だということは世論調

査でも判明している。

You Govの6月中旬の調査によると、最も重要な問題として挙げた人が多かったのは「インフレと物価」で25%、次いで「移民」が11%だった。保守系のFOXニュースが6月中旬に発表した調査では、大統領選の投票に際し「経済を極めて重視する」と回答した人は66%で全体の第2位。「移民」は52%で第5位だった。

「民主主義の将来」

ただ、この二つ以外に焦点になりそうなテーマがある。FOXの調査で第1位だった「米国の民主主義の将来」だ。これを重視するとの回答は68%に達する。

まさに民主党が有権者に問いたいテーマだ。民主的制度を軽視するトランプ氏の姿勢に関しては、共和党内でも一定数懸念する人たちがいる。たとえば予備選でトランプ氏に最後まで抵抗した穏健派のヘイリー元国連大使の支持者などだ。実は予備選はヘイリー氏が撤退を表明して以降も続き、本選のカギを握るペンシルベニアでは、同氏が16・5%を取った。

つまり、民主党としては共和党の穏健派の消極的支持を得られる可能性はまだ残っ

ている。トランプ裁判も、わずかもかもしれないが、民主党に有利に働く可能性がある。トランプ支持者は一連の裁判を「歪んだ権力による魔女狩りだ」と見なしており、どのような結果になろうともトランプ氏から離れることはない。

しかし、「裁判の正当性を認めない」ということはアメリカの司法制度への異議申し立てであり、米国の「国体の神髄」である三権分立への不信につながりかねない。ただでさえ保守化した最高裁への信認はかつてないほど低くなっている。

最高裁の保守化と選挙に関しては前例がある。最高裁は22年の6月、人工妊娠中絶の権利を否定する歴史的判決を出した。これに対して有権者の間で大きな批判が沸き起り、この年11月の中間選挙では民主党が予想に反し善戦した。司法をめぐるトランプ氏の言動と最高裁の極端な保守化、これが三権分立に基づくアメリカの政治・社会の安定を損なう恐れすらある。積極的にトランプ氏を支持しない共和党穏健派の一部、無党派層の一部の人たちがそのことを意識して同氏を危ぶみ、緊急避難として民主党候補に票を投じる可能性がある。

ヘイリー支持者や無党派の態度の変化、

これは有権者全体の数からすれば小さな変化だ。とはいえ、アメリカの政治は分極化が進んでおり、民主党・共和党の支持者が両方合わせて約9割、残る1割が真の無党派とされる。大統領選の本質は、激戦州でのこの1割の分捕り合いであり、無党派や共和党穏健派の存在は重要だ。

議論をまとめたい。今後の経済動向、さらには消極的支持を獲得できる見込みを加味すると、民主党の側に票を上積みできる余地があると考えていた。しかし、バイデン氏が老いによる衰えを露呈し、民主党内の亀裂があらわになったいま、無党派層や共和党穏健派が票を投じるつもりになるかどうか。一方でトランプ氏を巡っては、「大統領独裁」への懸念が残る。こうした一連の要素を総合的に考えると、五分五分の戦いか、トランプ氏がやや有利かなと思う。

最後に、トランプ氏が再び咲いたらどうなるのか、簡単に触れておきたい。トランプ氏は「米国第一主義」と言われているが、実態は「俺さま第一主義」だ。よくトランプ氏はディール（取引）が好きと言われるが、取引の本質は儲かるか儲からないかで、そこにはディシプリンもプリンシプルもない。2期目のトランプ氏は怖いもの

なしで、専門家が政権に入ったとしても、その意見を尊重するかどうかは分からない。それよりも、そんな話は聞かずに好きなようにやると考えるのが自然だと思う。

たとえば貿易面で中国から利益を引き出せるなら、北朝鮮核問題で歴史的成果が得られそうなら、どれだけ日本や韓国から苦情や警告があろうと、そういう声は二の次になるかもしれない。日本としてはそのようなトランプ氏を止めようにも、個人的関係をテコにしてストップをかけてきた安倍晋三氏はどういうふうな。防衛費に関しても「守ってやるからカネを出せ。GDP比2%ではまだ足りない。3%だ」などと言いつつ出しかねない、と懸念している。

（講演終了後の質疑応答）

Q 民主党にマイノリティーの有名な政治家がいない背景は何か。

北井 ハリス氏は50代で、ある程度いい世代の人だ。その下の世代になると、オカシオコルテス氏らになるが、「若い芽」というのは探せばもつといる。問題はバイデン氏に対して反乱を起こすエネルギーがなかったことだ。誰かが声を上げて予備選で正々堂々と戦ってもよかった。（本稿は7月5日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）



7月13日、銃撃された直後の
トランプ氏 (EPA=時事)

講演を終えた後も、米大統領選は異例の展開をたどり続けている。トランプ氏は激戦州ペンシルベニア州で開いた選挙集会で演説中に銃撃され、その直後にバイデン氏が選挙戦撤退を表明した。

政治的暴力は、決して容認できない。政治問題の平和的解決という民主主義の根本原則に対する攻撃は、いかなる動機であろうと許されず、不屈の闘志を示したトランプ氏の勇気は見事だった。

とはいえ、その暴力が政治、つまり大統領選の行方に少なからぬ影響を与えることは避けられない。星条旗を背景に、頬を血に染めつつ「ファイト、ファイト」と叫びながら拳を突き上げたトランプ氏は、「強い指導者」の姿を鮮烈に印象付けた。

トランプ氏は負傷したにもかかわらず、7月15日にウイスコンシン州ミルウォーキーで開幕した共和党全国大会に予定通り出席し、副大統領候補に「ラストベルト」の一角、オハ



イオ州選出のバンス上院議員を指名した。バンス氏は白人貧困層の苦境と自らの生い立ちを描いた自伝で有名になった人物で、39歳と若い。上院選出馬に当たり、それまで批判的だったトランプ氏の推薦を取り付け、以降は同氏が訴える「MAGA（米国を再び偉大に）」の熱心な支持者になった。民主党が正副大統領候補を差し替え、副大統領候補にペンシルベニア州知事を充てることも予期し、同じラストベルト出身のバンス氏に白羽の矢を立てたとも言われる。

トランプ氏は党大会で、バンス氏を起用することで岩盤支持層を一層固めるとともに、暴力に屈しない国民統合の象徴という自画像をアピールする予定だった。「弱い指導者」バイデン氏の高齢問題で混乱を露呈した民主党を尻目に、無党派層の取り込みを図る戦略を描いていたはずだ。

ところが、トランプ氏の候補指名受諾演説は、民主党の重鎮ペロシ元下院議長を「クレイジー（まともでない）」と呼ぶなど、党派色のにじむ内容になり、戦略はご破算になった。バイデン氏が撤退の意向を示した書簡を公表し、ハリス氏を後継に指名したのは、この3日後のことだ。

トランプ氏の「失敗」を見て、尋常ではない撤退圧力にさらされていたバイデン氏は、自らの「レガシー（政治的遺産）」を残すチャンスが高まったと悟ったのだろう。すなわち、米史上初の女性大統領の誕生という遺産づくりに、残された政治人生を懸けたことになる。

ハリス氏は民主党の士気を高め、土壇場で引き継いだ選挙運動を掌握しなければならぬ。固い結束を誇るトランプ陣営が依然「やや優位」だが、今後五分五分の戦いになる可能性もある。

支持者の構成、有権者の人口動態、経済情勢を考慮すると、接戦の範囲で選挙戦は進むという見通しも変わらない。むしろ「トランプ党」と化した共和党と、「反トランプ党」として存在価値を高める民主党の対比は一段と明確になり、米国の分裂と、その狭間で行き場を失った1割の無党派層の諦念が深まることは避け難い。

大統領選でいずれが勝利しても、敵意や怒りといった国民の感情は解消されないだろう。来年以降の4年間で、意見を違える相手にも礼節をもって接する「寛容」こそ、民主主義の要諦なのだという真理を確認する機会になることを願う。(7月22日加筆)

「読者深度」でデジタル収益拡大

FTの編集改革を聞く

(FTストラテジーズ シニアコンサルタント)

長崎 勇太



部数は減る。広告も減る。電子版の契約数も伸びない。ほとんどすべての新聞社が抱える経営課題に新境地を開こうとしているのが英フィナンシャル・タイムズ（FT）の編集改革だ。その一翼を担うFTストラテジーズの長崎勇太シニアコンサルタント（ロンドン在住）に取り組みを聞いた。（聞き手：河原仁志・新聞通信調査会事務局長）

ページビュー偏重からの脱却

FTのデジタルシフトは15年ほど前に始まったようですが、社内の抵抗はなかったのですか。

長崎 私の入社前のことですが、やはりあったようです。ただ欧州の新聞社の紙の減り方は日本と比べても急激で尋常ではなかった。紙とデジタルの間のカニバリズムに懸念が示されたこともありですが、FT

ではデジタルの収益を強化していくというビジネス判断をしました。それは単に紙でなく電子版という選択だけではありません。デジタルの中でも「読者優先」という大きな選択をしています。つまり広告よりも読者という優先付けをしています。広告で事業を立てていくなら違った考え方があるはずですが、すべて電子版読者を基軸に発想するということです。

指標はやはりページビュー（PV）ですか。

長崎 最初はそうでした。でもすぐにこれだけでは駄目だとなった。データをみるとPVと課金収入には信頼に足る相関関係がなかった。PVは記事の瞬間的なインパクトを測るといふ点では意味があります。でもそれはあくまで瞬間風速。PVは記事が読者に与える印象を評価する指標である一方で、PVの多い記事を増やしても私たちが求める長く契約してくれる読者の増加

には期待できるほどの相関関係は見当たらず、FTは十数年前からPVは一つの指標に過ぎないと判断しました。

—— 代わりにどのような指標を使ったのですか。

長崎 試行錯誤の果てにたどり着いたのは、読者のエンゲージメント（関係性）を深めれば契約件数は増える一方、解約が減り、収益は伸びるという事実でした。要は読者の深層を探って読者がFTをずっと読んでくれるよう習慣づけすることです。そのため技術データ部門が開発したのがRFV（Recency Frequency Volume）という数式（図1）です。

「R」はその読者が最後に訪問した日からの日数。「F」は過去90日間の訪問日数。「V」は過去90日間の閲覧数。もともと経営学の小売り販売のための指標RFMの「M」（Monetary Value）を「V」に置き換えたのがRFV指標です。この数式の意味をひとりで言うのは難しいのですが、

「その読者がどれくらいFTを深く使ってくれているか」を示しているといえます。

—— それをどう使うのですか。

図1

$$RFV = \frac{F \times \sqrt{V}}{R+1}$$

図2

$$QR = \frac{50\%以上を読んだ閲覧数}{全閲覧数} \times 100\%$$

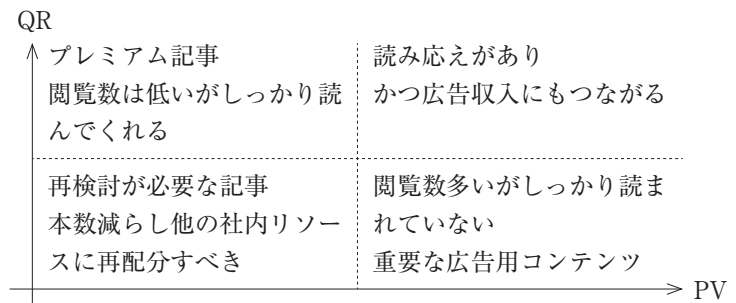
FTではこれらの指標を使って記事を四つに分類(図3)しています。縦軸に読者の深度であるQR、横軸にPVをとります。この座標軸で左下に入る記事群(読者深度、PVともに低い)は「再検討が必要な記事で本数を減らし他の社内リソースに再配分すべき」と評価されます。左上(読者深度は高いがPVは低い)は「閲覧数は低いがしっかりと読

長崎 たとえばこの数値が18・2を下回る読者は解約率が上がります。だからそれに該当する読者に解約防止のための措置を採る。逆に800を上回る熱心な読者にはプレミアムプランの案内をするといったような施策を行います。

—— それ以外の指標はあるのですか。

長崎: Quality Read (QR) と呼ばれる指標があります。各記事ごとにどれだけ深く読まれているかを測る指標(図2)で、当該記事の全閲覧数を分母、その記事全体を読む平均時間を目安に50%以上読んだと思われる閲覧数を分子にして割り出します。これでPVでは測れなかった記事の「深度」を計測します。

図3



読んでくれる読者が多い」といういわばプレミアム記事。右下(読者深度は低い)は「閲覧があまりちゃんと読まれていない」という評価ですが、これは重要な広告用のコンテンツを

意味します。右上(読者深度もPVも高い)は「読み応えがあり、かつ広告収入にもつながる」いわば目指すべき方向性を示す記事群です。

カギは全社一丸の取り組み

—— これら指標を日常の編集作業の中でどう使っているのですか。

長崎 FTにはオーディエンス・エンゲージメントチーム(AE)という編集にも

デジタルにも通じた人材を集めた集団があります。彼らは前述の指標などをもとに読者がどのような記事を選好し、どんな時間帯にどのくらいの深さで記事を読んでいるかを把握するのが仕事です。定期的にミーティングで取り組むべき課題を整理し、日々の編集会議に出席してデスクや記者に意見を述べます。「あの記事は特に既存の有料読者に読み応えがあったようで、他の読者よりもQRが高かった」とか「QRが高いのはFTのオリジナル記事だ」とか。

例えば減税問題が国会の焦点になっているとします。記者もデスクも当然、そこにフォーカスする。データで見ると減税の中でも新たな減税政策の詳細に加えて、そもそもその税制に関する解説記事が読まれている。AEチームはデータから見える「読者がどのような行動を、なぜしているのか」という問いに答え、編集判断を支えるのが主な役割です。データを踏まえて、編集現場がとるべきアクションを共有してもらおうのが狙いですが、「だから、こういう記事を書きましょう」とは言いません。

—— 編集部門はそうした意見をちゃんと仕事に生かすのでしょうか。

長崎 そこが重要なポイントです。編集

デスクはどうしても自分の問題意識やライバル紙との競争を気にします。それはもちろん悪いことではないのですが、往々にして自身の本業に忙殺されがちで、データが編集にもたらしうる効果を役立てるところまで気が回らないことがあります。そこを克服することが編集改革の成否を決めると言っている。重要なのは組織内の意識付けです。

—— 具体的には。

長崎 大事なことは全社一丸になること。FTは「ノース・フレームワーク」と呼ばれる4段階の目標設定を掲げ、組織内の限られたリソースを効果的に活用するよう努力を重ねてきています。まず第1段階で組織の戦略的なゴールを定めます。次の第2段階はそのゴールを達成するために必要なビジネス成果を設定します。例えば今月は何人を有料会員化するか。第3段階はビジネス成果を達成するための施策案を設定します。そして第4段階は、施策案の価値を見極める仮説検証となります。現在設定しているゴールは2028年に全世界で300万人の有料会員の獲得です。こうした目標を達成するにはトップの姿勢が重要です。FTでは定期的に、社長か

らのメールで全社員に組織のゴールやその達成に向けた事業に関する内容が共有されます。例えば編集に関してはAEチームのデータや分析を日常の作業に活用する重要性を繰り返し指摘してきました。デジタル編集改革は単に数ある課題の一つではない。これが浸透しなければ会社は生きていけないのだということを共通認識とすためです。このほかタウンホールミーティングという全社員を対象にした集会や、AEチームからのニュースレターで最新情報を社内にも広めています。

FTの収益は2007年の時点で3分の2が紙、3分の1が紙面広告でした。それが編集改革5年後の12年にはデジタルコンテンツが30%、デジタル広告が10%まで成長しました。23年にはデジタルコンテンツが60%、デジタル広告が20%と劇的に収益構造が変わりました。社を挙げてデジタル化に舵を切った成果だと思います。

「読まれる記事」だけではブランド毀損

—— 若者がニュースを読まなくなっていると言われていますが、FTに対策はありますか。

長崎 若年層がニュースを読まないわけ

ではない。ただ背景が複雑で難解なニュースを避けたがる傾向があります。FTでは記事に出てくる専門的な言葉の定義やその意味や背景を解説するような機能を若年層向けに意識的にプッシュしています。同時に、さまざまな課題に対してソリューションベースのニュースや記事をつくることも心掛けています。

もう一つ大事な認識として、若年層は新聞やニュースサイトを隅から隅まで読むわけではない。ただでさえ情報過多であり、読者は迷う。そこで個人々人に向けて必要なニュースをいかに提供していくかが問われます。

—— お話を伺っていると、新聞の肝の一つであった編集権が個々の読者の手に移っているようにみえます。カスタマイズは大切ですが、閲読率が低くても伝えるべきニュースもあると思うのですが。

長崎 当然そうした懸念もあります。読んでおくべきニュースを見逃していないかとか、必要な情報を落としていないかとか。FTもそのことは強く意識していて、「読者の関心記事」に加えて「FTからプッシュするニュース」という記事群を提供するようにしています。読まれる記事だけ

を載せるビジネスモデルではFTのブランド価値を毀損します。大事なものは「関心記事」と「プッシュ記事」のバランスです。

—— 現在FTはどういったことに注力しているのですか。

長崎 FTは依然として男性読者の割合が高い。逆に言えば女性は未開の市場です。女性読者のエンゲージメントをいかに深めるかが目下の課題です。

地方紙は潜在力生かせ

—— FTストラテジーズとはどのような組織ですか。

長崎 この組織は19年に発足し、世界の報道機関と読者の間で新たな収益関係を築くためのコンサルティング業務を行っています。約80人のスタッフがいて、FTが蓄積したデジタル編集改革の成功体験をもとにして、進展するDX技術を加味しながらサポートする報道機関の収益・読者拡大、戦略目標の設定、デジタル改革に関連したコンサルティングを行っています。これまでに世界で約700の報道機関をサポートしてきました。

日本では約20の報道機関をサポートしてきました。内容はさまざまで、例えば閲覧

データやアンケートを通した読者ニーズの把握や、多様な読者とのエンゲージメント深化、目標設定とその達成に向けた実施計画の策定などを行ってきました。これまでにサポートさせていただいたのは中国新聞、北海道新聞、京都新聞、上毛新聞など、地方紙が中心です。

—— 15年に日経新聞社がFTの親会社になりました。日経の電子版との関係は。

長崎 日経が親会社になったのはFTストラテジーズが発足する前で、日経電子版の戦略にはFT自身が蓄積してきたノウハウが反映されています。具体的には、電子版読者の閲覧ピーク時間を意識した編集作業をするため入稿時間が早くなりました。またRFVと似た指標を導入して日経社内のチームが分析し、編集現場にフィードバックしています。そういったFTのノウハウを自社に効果的な形で取り入れ、継続的に取り組んだ結果、23年12月の電子版契約100万件突破につながったとの評価をいただいています。

—— 地方紙のデジタル化はどう考えますか。

長崎 地方紙は地域読者からの信頼という強みを持っていますが、十分に生かし切

れていないと思います。地域読者のニーズや行動をもっと分析して戦略に生かせば読者との深度が深まり好循環が生まれるはずですが。デジタルという技術上の利点をまだ生かし切れていないと感じることもあります。

—— 販売店の問題もあり、在京紙に比べてまだ部数減が緩やかだからでしょうか。

長崎 それもあるかもしれませんが。ただデジタル化の波は遅かれ早かれ地方にも来る。電子版は会員情報を編集に反映できるという点にもっと目を向けていい。地域のイベントや特産品、企業などのシナジーも期待できます。地域の新聞社は決して斜陽というわけではないと思います。



ながさきゆうた 長崎勇太…1992年生まれ。新卒で入った日本貿易振興機構(JETRO)では海外調査部でジェトロ貿易投資報告を、対日投資部では海外企業の事業戦略や日本企業のDXについて調査を担当した。その後、英大学院に進学し、2022年にFTストラテジーズ入社。ジョージ・ワシントン大学で国際関係学学士号、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで国際政治経済学修士号取得。
連絡先：yutan.nagasaki@ft.com X：@YutaNagasaki



杉本万里子 著

(論創社 2640円)

『わたしの二都物語』



物語の舞台はジャカルタと北京。ディケンズの小説では、革命の嵐が吹き荒れるパリが描かれるが、杉本さんが12年間を過ごした二都も疾風怒濤の時代だった。自分史の体裁をとりつつ、約半世紀前に少女の目がとらえた熱い時代の相が、生き生きと描かれている。

杉本さんは小学4年になったばかりの1965年4月、単身赴任の父に会うため、母とともにジャカルタへ。同盟通信出身の父はアジア・アフリカ・ジャーナリスト協会(AAJA)の常駐書記だった。その父に連れられ、インドネシア大統領官邸でバンドン会議10周年記念レセプションに出席。翌日の記念大会には周恩来、金日成、ファン・バンドンらが駆け付けた。第三世界の団結、反帝国主義、民族解放闘争。同年代の評者などは嵐が去った70年代の大学で、そうした高揚感の残り香をかいたただけだが、羨ましいことに杉本さんは、10歳にして時代の熱い風を全身に浴びたことになる。

父の知人宅に住み、現地小学校に通学。友だちもできて楽しいインドネシア生活は、しかし7カ月で断ち切られる。九・三〇事件でスカルノが失脚、AAJAが

北京に移らざるを得なくなったからだ。一家はそこでも時代の渦に巻き込まれる。ほどなく文化大革命が勃発したのだ。

1966年の国慶節、当初住んだ北京飯店の窓から、長安街を埋め尽くす紅衛兵を目撃した。革命の激情にかられた紅衛兵は破壊の限りを尽くし、幹部や教師をつるし上げ、ときには殴り殺したとされる。杉本さんらは周恩来の保護を受け、悲惨な目には遭わなかったようだが、いろいろ見聞したことだろう。「文革も政治暴力の残酷さでは九・三〇事件に劣らない」と記す。

それでも子どもの順応能力は高い。現地の小学校では、毎朝毛沢東像に「偉大な指導者毛主席のご長寿をお祈りします」とあいさつ。授業で毛沢東語録を朗読し、革命歌を歌う。数時間かけて農村へ農作業に行く。毛沢東の指示が出るたび、デモに繰り出す。子ども心に、何の疑問も抱かなかったという。

「紅小兵」として批判闘争大会にも出た。批判されてうなだれる教師と、金切り声で糾弾する女性。前者が悪者、後者が被害者と信じ込んでいたが、実は後者が前者者を陥れたことを後年知り、慄然と

したことも正直に書いている。

そういう政治的生活の中でも、楽しいことはあった。仲良しの中国人同級生とのたわいないおしゃべり、互いの家への訪問。メーデー動員でさえピクニック気分を味わえた。そんな場面がいとおいそうに描かれている。北京の街の描写もそう。夏の風物詩アイスキャンデー売りや、道ばたに山と積まれたスイカ、冬は白菜。自転車の洪水、ぼくぼく歩く馬とロバ、ポプラ並木。その後ジェットコースターのような経済成長で、古都北京は殺伐たる近代都市に変わっていくが……

さて、文革は紆余曲折をたどる。林彪の失脚、ニクソンの訪中、日中国交正常化。そして76年、周恩来が亡くなり、唐山大地震が起き、毛沢東が死に、四人組が逮捕される。杉本さんの言う「革命の時代」の終焉(しゆうえん)だった。最大の敵米帝の親玉の来訪や、残虐行為が語り伝えられる日本との和解や、あまりにも巨大な存在だった毛主席の喪失を、市民はどう受け止めたか。本書は内側から見た貴重な証言となっている。

特筆すべきは、父君が情熱をささげたAAJAについて丁寧に記録されていること。AAJAは「バンドン精神の申し子」として誕生、時代の波に翻弄され、中国の路線転換とともに歴史的使命を終える。本書はその点でも類を見ない歴史の証言と言える。

(服部 健司 時事総研客員研究員)

放送ジャーナリズムの変容

放送開始100年・ネット強化で変容する放送の行方②

大橋 一三

(元NHK理事)



日本で放送（ラジオ）が始まって、来年2025年でちょうど100年になる。インターネットが情報社会の欠かせないインフラとして定着する中で、ネットの活用は、各放送事業者にとって本業の一部となりつつある。

放送波だけでなく、ネットも活用して複数の伝送路で情報を届け、若者世代のリーチを確保することは、経営の要請でもあり、ネット時代における必然の変化とも言える。

これを受けて、放送局で働く記者にも、ネット展開を前提にした働き方が当然のこととして求められる時代になった。放送に限らず、新聞においても共通だ。これにより、既存メディアにおけるジャーナリズムのありようも変化し始めている。

ネット時代の記者のつばやき

放送や新聞など既存メディアが、ネット

シフトを強化する中で、現場の記者たちからはさまざまな声が聞こえてくる。

私がかつていたNHKの後輩記者たちからは、「取材の舞台裏や、記者個人の思いも発信できるようになった」「テレビのニュース時間帯を待たずに速報できるようになった」などと歓迎する声がある。

その一方で「局内の編集会議で、サイトのアクセス数が番組やニュースの評価となっている」「ネット記事のアクセス数が記者の評価になっている」と戸惑いの声も聞こえてくる。

また、知り合いの複数の中央紙の新聞記者からも、「ネットでアクセスを稼げない記事は、紙面でも扱われなくなった」「ネットで稼げるかが記事の評価基準になっている」と似たような話も聞く。

放送も新聞も、さまざまな意味で「ネットファースト」が当たり前となりつつある。そのことが、現場の記者の取材活動や

報道姿勢にも影響を与え始めている。これがネット時代に求められる新たな記者像かも知れないが、そこに違和感を覚えるのは私だけだろうか。

放送のネットシフトの大きな流れ

そもそも、NHKや民放がネットへの対応を経営の重要課題と考え始めたのは、今に始まったことではない。20年も前から、「ネット展開に放送の活路を見いださないと、若者から見放される」「放送では、もはや若者に届かない」「そうなれば経営は成り立たない」などの強い危機感があった。NHKでも、いつ「公共放送」から、ネットも活用した「公共メディア」へと看板を書き換えるべきか、役員の間で真剣に議論されてきた。もう15年程も前の話だ。テレビ、新聞問わず、ネット展開をいかに経営に位置付けるかは、現在においても共通のテーマである。

放送局内の会議でも、「番組が視聴されないのは若者がテレビを見ない時代になったからだ」「この番組の放送時間帯にネットのスポーツ中継があったため視聴率が食われた」等々、番組内容の反省よりも、テレビが見られないのは、ネットが若者に広

がったからだという言い訳が、当然のように繰り返されてきた。

放送のネットシフトが、NHKも含めた放送局の経営の突破口になるかどうかは依然として未知数ではある。しかし、ネットの活用抜きに放送は生き残れないという認識は、経営にとつても現場にとつても、次第に確固たるものとなり、ネット業務の強化や、放送からネットへの経営資源のシフトが進んできた。

そうしたネットシフトの動きの中で、放送界において、次第にテレビやラジオはオールドメディアであり、そこに注力しても無駄な抵抗ではないかという空気が漂い始めていた。

ネットシフトで起きる放送ジャーナリズムの変容

最近のテレビを見てみると、画面上にQRコードが登場する。「詳しく知りたい方はこちら」「インタビュアー内容の全体を見たい方はこちら」「資料の全文はこちら」などというもので、テレビニュースの中にも頻繁に現れるようになった。

なるほど、うまい仕組みを考えたものだと感心する。テレビとネットを融合させることで、視聴者の個別のニーズや、個々の

関心に応えられる仕組みである。放送とネットが連携した新しい報道の手法としても歓迎する。

NHKでは、もう10年近く以前より、ネット上にあるSNSなどの情報を利用して、社会で起きているさまざまな事象を早期にキャッチし取材につなげようと、ネットを常時監視する専門部署を設けた。これも、ネットを活用して迅速に情報を入力し、報道を強化しようという、時代に対応した取り組みだ。

しかし、一方で、「足で稼ぎ」、放送の短いニュース時間枠で何を伝えるかで勝負してきた人間からすると、何となく空しい感じが拭えないのも正直な感想だ。

若い記者の中には、冒頭で紹介したように、「時間の制約のないネットなら、放送で言えないことも書ける」と、ネットに熱心な記者も登場している。番組ディレクターの中には、番組提案を求められると、まっすぐパソコンに向かい、ネット検索から取材作業をスタートする若手も少なくない。

ネット時代は、確実に現場の取材手法を変え、発信の土俵をネットにまで広げ、現場で働く記者やディレクターのモチベーシ

ョンをも変えつつある。

ネットシフトによるリスク

ネットが今の放送を完全に代替し、さらなるジャーナリズムの進展につながるのであれば、放送を諦めてネットにシフトすることは危惧すべきことではないかもしれない。ネットの活用によって、放送が苦手とする双方向の機能が追加され、視聴者の利便性が飛躍的に向上するなど、多くの利点があることは言うまでもなく、これによって従来の放送ジャーナリズムが発展し充実していくのなら何の問題もない。

しかし、後述するように、ネット空間に放送が乗り出し、そこに報道の主戦場を移すことは、また別の問題だ。ネット上で従来の放送ジャーナリズムの役割を果たし、情報社会に貢献することは、そう簡単ではない。それどころか放送ジャーナリズムの変容や劣化も危惧される。放送のネット展開に当たっては、そのリスクを明確にすることが、まずは必要だ。

①「放送ジャーナリズム」が発揮できないリスク

ネットへのシフトに伴う最大のリスクは、放送に携わってきた経験からすると、

ネット空間では、放送と同様の編集権の確保が困難になることだ。

放送に限らず、およそ報道機関にとって、その日の、または、その時間帯のニュース番組のトップに、どのニュースや記事を据えるか、また、伝える順番をどうするかは、その存在意義を示す極めて重い判断であることは言うまでもない。それが、プロのジャーナリズムの神髄でもある。私も報道の現場にいた頃は、月並な表現ではあるが、体を張って議論しニュースの並びを決めてきた。

しかし、ネット空間では、各報道機関の固有のニュースサイトを除けば、一本一本のニュースが独立して勝手に流通し始める。ニュースの順位や露出度は、アクセス数の多寡によって決まったり、視聴している個人の関心度によって自動的に決まったりする。いわゆる「フィルターバブル」だ。ここでは、出し手側のニュース判断は反映されず、ニュースの重要度がネット視聴者の判断に委ねられる。伝えるべきニュースの順番を決める必要もなくなる。

また、放送においては、同一ニュース番組内で、視点の異なるニュースを並べたり、特定の意見に偏らないよう、日をまた

いでシリーズ企画を組んだりすることで、さまざまな考え方や見方を多角的に紹介することが多い。しかし、個別ニュースが独立して流通するネット上で、同様の編集を行うことは難しい。

さらに、放送では、一本のニュースを巡って、スタジオに記者が出演したり、専門家を招いたりしてさまざまな角度で分析・議論したり、ニュースを詳しく解説したりするが、ネット上で、こうした演出を自由に行うことも難しくなる。

放送における、このような編集権の発揮は、当たり前前であるが、放送が自前の伝送路とチャンネルを確保しているため可能になっている。

ネットが、自ら占有できない他社プラットフォームの空間であることを考えれば、自明のことでもある。

人は時に、このニュースをどう受け止めたらいのか迷う。いま知るべき重要なニュースは何か、課題はどこにあるのか判断に困ることもある。そうした際に、テレビや新聞の記事の扱いの大きさや、その並びを参考にして判断したり、他のニュースやシリーズ企画などを参考に、多角的に判断したりする。また、テレビのスタジオでの

記者解説や専門家の見解、議論を聞くことで理解を深めたりもする。

視聴者のこうした理解と判断を支援することこそ、放送ジャーナリズムの大きな役割であり、使命でもある。

しかし、ネットでは、このようなニュースを多角的に理解し判断するための作業は、各個人に任せられる。放送が培ってきた放送ジャーナリズムの役割を、ネット空間で果たすことは難しくなる。

放送のネット展開に当たっては、出し手である放送局の編集権が届かず、放送と同様の効用を期待できない恐れがあるというリスクを覚悟しなければならぬ。

②「放送ジャーナリズム」劣化のリスク

放送のネットシフトには、個々のニュースの質が維持できるかという課題もある。ネット空間では、各ニュースへのアクセス数が、事実上の価値判断となる。現実には、冒頭で紹介したように、放送局の中でも、ニュースの評価がアクセス数で語られ始めている。その結果として、プロのジャーナリストとしての記者の判断よりも、ネット空間でアクセス数を稼げるかの評価が優先されかねない。

また、記者はネット上で注目が集まるよう、ニュース素材の選択から、表現方法、見出しの付け方などにおいて、より過激な映像、より刺激的な見出し、劇場型ニュースへと傾斜する誘惑に絶えず直面することになる。

時間をかけて事象をせき止め分析し、その意義を伝える作業よりも、取材した目の前の現象をより早く断片でも伝えた方がよいという判断にも傾きかねない。放送ジャーナリズムは、希少性だけが価値を有する、いわゆるアテンションエコノミーにのみ込まれかねない。

当たり前だが、アクセス数につながらなくても伝えるべき情報がある。それを社会に提起していくことがジャーナリズムの本質でもあるはずだ。

ネットが主戦場になれば、知らず知らずのうちに、記者のパフォーマンスも変容しかねない。そうなれば、放送でのニュース判断の基準までもがネットに引っ張られ、放送ジャーナリズム全体の質が変容しかねない。

ネット空間での「放送ジャーナリズム」の在り方

このように、ネットシフトによって、従

来の放送ジャーナリズムの効用が発揮されず、ニュースの質も低下することになれば、ネット上のあまたある情報の中に放送局発のニュースは埋没してしまう。

かつて、放送局内の議論でも「放送のネット進出は、太平洋の大海原に手こぎボートで乗り出すがごとき」とその意義や効用を疑問視する声も多かった。確かにネット空間でプレゼンスを確保するのは容易ではない。

ネット上では、フェイクニュースや低俗な情報も飛び交うが、同時に放送を遥かに凌駕する質の高いコンテンツや、テレビや新聞の情報を遥かに超える深く、また専門性の高い情報が存在する。それがネット空間だ。

この空間に放送局が、そのまま乗り出すだけで、直ちに放送局のニュースが、信頼を得て、ネットユーザーの間で特別な地位を獲得できるとはとも思えない。

放送ジャーナリズムのネット展開によって情報社会に貢献するというのであれば、放送同等の質を維持確保するための仕組み作りと、放送ジャーナリズムの効用を広くもたらすための、ネットの特性に対応した、新たな展開設計が欠かせないはずだ。

ネット進出で求められる覚悟と構え

放送のネット活用は時代の流れであり、ネット上のビッグデータを分析し報道に生かすことなどで、放送ジャーナリズムが急速に進化発展していることは間違いない。しかし、その一方で、放送がネット展開に力を入れようとすれば、経営資源は、放送からネットにシフトし、放送は細っていかざるを得ない。

また、報道の主戦場がネットにシフトしていくとしたら、これまで培ってきた放送ジャーナリズムの使命を果たすことは難しく、報道の質の変容も懸念される。

冒頭で紹介した「ネットのアクセス数が評価基準になっている」という記者のつぶやきは、その懸念が現実になる恐れがあることを示唆している気がしてならない。

ネット展開も本業の一部とするのであれば、経営効率化の観点だけではなく、ジャーナリズムの視点からも、その目指すべき姿を明確に示すことが求められている。

同時に、これまで長い時間をかけて積み上げて来た放送固有のジャーナリズムが、それにより失われないことを願わずにいられない。

●特派員リレー報告(152)

「マンデラの党」過半数割れの衝撃 南アフリカ総選挙

共同通信ナイロビ支局長

森脇江介



3月にケニア・ナイロビ支局に赴任して最初に浮上した大きな取材テーマの一つが、5月下旬に迫っていた南アフリカ総選挙の取材だった。1994年に実施された初の全人種選挙で政権を奪取した与党アフリカ民族会議（ANC）は、故マンデラ元大統領の指導の下でアパルトヘイト（人種隔離）撤廃を成し遂げた「名門政党」として30年にわたり下院で過半数を維持してきた。ただ近年は経済低迷や汚職まん延に有効な対策を打てず、国民の支持が低下。選挙前の各種世論調査で軒並み支持率が40%台に落ち込み、民主化以来初となる過半数割れが現実味を帯びてきた中で取材が始まった。

「自由世代」の無関心

南アフリカでは人種隔離撤廃後に生まれた「自由世代」と呼ばれる若年層が有権者のおよそ3割を占める。経済低迷がもたらす影響は特に若年層の間で深刻になってお

り、15〜24歳の失業率が6割を超える惨状もあって政治への不満が広がっていた。国の将来を背負う彼らがどういう生活を送っているのかという実像を把握しようと、投票啓発イベントで出会った20代の黒人女性を取材した。

首都プレトリア郊外の旧黒人居住区に住む彼女。高校卒業後も定職はなく、「送った履歴書の数は数え切れない」と吐露する。固定収入は新型コロナウイルス禍で導入された月350^{ドン}（約3千円）の支援金だけだ。街の通りには昼間からビール片手にうろつく若者の姿が目につく。「私たちの世代はもう人生を諦めている」とつぶやく彼女の横顔に、国を問わずに広がる若者の政治への失望が透けて見えた。

支持政党を尋ねると、白人を敵視する過激な言動で黒人貧困層を中心に人気を集める元ANCのマレマ党首率いる経済的解放の闘士（EFF）を挙げた。ところが、投

票に行くのかと尋ねると「有権者登録はしていない」と返された。取材したステレンボッシュ大の政治学者の言葉が印象的だった。「若者たちは政治そのものに無関心なわけではない。彼らは自分たちの生活が抱える問題の深刻さを理解してほしいと思っている。だが既成の各政党が差別撤廃後も人種に根ざした争いに終始していることに愛想を尽かしている」

取材に応じた別の20代黒人女性は2度目の投票だったが「初めて投票した5年前の選挙でANCに入れたことが恥ずかしい」と声を潜めた。白人主体政党の民主同盟（DA）に投票するという回答を聞いて、もはや「人種隔離撤廃を成し遂げただけでANCに投票するわけではない」との思いを強くし、過半数割れに向けた地殻変動を問わずも肌で感じるようになった。同じく取材に応じてもらった1994年生まれの中産階級の黒人女性はこう断言した。「マンデラの遺産を持つ神通力はなくなった」

ポスター

最後に選挙取材をしたのは2022年のことで、神戸支局在任中に参院選・兵庫選挙区の候補者たちを取材した。だが1人で



ヨハネスブルク近郊の旧黒人居住区ソウェトに掲げられたANCやDAなどの選挙ポスター（5月29日、筆者撮影）

1国を取材する今回の選挙で同じことをやるわけにもいかない。うだるような暑さの中で候補者の街頭演説を追い掛け回した神戸での日々を思い出しながら、自分なりの見通しを立てようと考えて街中に掲示された各党のポスターに着目してみた。

腐っても鯛とはよく言ったものだが、ANCは衰退が叫ばれながらもポスターの枚数では他党を圧倒していた。都市部は言うに及ばず、郊外の農村地帯に足を延ばすとANCのポスターしか張られていない地域も多く、国中に張り巡らせた組織の力を感じた。スローガンは「Let's Do More」。改革が道半ばであることを認めつつ支持者つなぎ止めを狙っていたが、市民からは「もっと汚職をやるといふことですよ」と冷めた声が漏れていた。

最大野党DAの戦略も興味深かった。西部西ケープ州で自治を担って経済発展を主

導した実績を強調し、近年では黒人支持者も増やしているDA。だがヨハネスブルク近郊の旧黒人居住区ソウェトに張られたポスターには、他党と違い白人党首ステーン・ヘイゼン氏の顔写真はない。識者によると「DAが白人主体の政党だと知らない人も多い」とのこと、人種問題の争点化回避を目指した「ステルス作戦」が垣間見えた。

ANCから支持を奪い取って過半数割れの要因を作ったのが、汚職疑惑で退陣を余儀なくされたズマ前大統領率いる新党・民族の槍(MK)だった。失脚後も出身地の東部クワズールー・ナタール州で根強い人気を誇り、巧みな弁舌もあつてか、在アフリカ日本メディア特派員の間では「南アの田中角栄」との評が飛び交った。新党であるMKが組織力に欠けるのは明白で、選挙直前になってもヨハネスブルクやプレトリア周辺ではほとんどポスターを見つけないことができなかった。だがズマ氏の個人的人気は一部のANC支持層を魅了。「ANCの地方組織に侵食した」（識者）こともあって第3党に躍進した。

日本の選挙運動と異なり、次から次へと場所を移す街頭演説はほぼ見られない。議

員・党員による戸別訪問や党首らを中心とする大規模集会、インターネットを通じた宣伝などが主な選挙運動だった。

過半数割れ

5月29日の投票日、早朝からヨハネスブルクの投票所に行くと、手続きを待つ長い行列ができていた。日本のSNSでは行列が民主主義への熱量の大きさを示しているとはめそやす声も上がっていたが、投票所1カ所当たりの登録有権者数は日本の約半分だった。管見の限りでは、下院選の投票方式の変更に加え、身分証の確認などに手間取っていたことが主な要因のようだった。国営テレビに出ずっぱりだった政治学者は筆者に対し「行列が前回より短い」と看破し、実際の投票率も5年前を下回る約59%だった。

投票締め切り後はヨハネスブルク近郊のコンベンションセンターに設置された開票センターで集計を見守った。壁一面の画面に50を超える政党の得票数が更新されていく様は実に壮観で、国の行く末を決める一大事であると同時に国家的な祭典でもあるとの感想を持った。国内外のメディアがブースを構え、国営テレビは24時間体制で



ヨハネスブルク近郊に設置された開票センターの政党関係者ら（6月1日、筆者撮影）

開票を速報。集計が進むにつれて、会場にいる記者たちの会話が過半数割れを前提とした連立協議の話に移っていったのが印象的だった。開票センターには折に触れて各党幹部が現れて各社の記者が群がり、あちらこちらで囲み取材が頻発していた。次々と発信される開票状況に関する党幹部のコメントを聞いていて、連立協議に向けたさや当てが始まっているのを実感した。

過半数割れが確定した6月2日の最終結果発表に出席したラマポーザ大統領は、「各党はこの国をより良くするために協力しなければならぬ」と述べて幅広い連立

協議を呼び掛けた。ANC幹部は「国民統一政府—Government of National Unity」

を作ると宣言。マンデラ政権誕生時の暫定憲法が一定の議席を得た政党の政権参画を定めていたことで、白人政党も巻き込んで成立した「国民統一政府」をほうふつとさせる一手だった。選挙前は「白人政党のD Aと連立できるのか?」「犬猿の仲のMKと交渉できるのか?」といった議論がメディアを席巻していたが、ANCが国民統一政府構想をぶち上げて第1党対各党の交渉に持ち込んだことで、雰囲気は一変した。

とはいえ、本格的な連立交渉が30年ぶりということもあり、協議は難航した。大統領を選出する6月14日の下院本会議が開会してからも議論はまとまらず、地元メディアがD Aなどの連立を報じ始めたのは大統領選の投票直前だった。ANCは自らの失政に起因する過半数割れを「国民はどの党による単独支配も望まなかった」（ラマポーザ氏）と巧妙に言い換え、神通力を失ったはずのマンデラ氏の遺産にすがり倒して政権の続投に成功した。

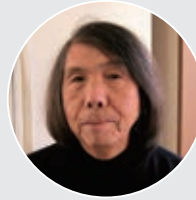
最後に、せんえつながら今後の見通しを述べてみたいと思う。大統領再選から約2週間を要した組閣交渉を経て、初の政権入

りに成功したD Aはステイーンハイゼン氏が農相として入閣するなど6ポストを獲得した。一方、財務相や国防相、外相に当たる国際関係・協力相といった「重量級」ポストはANCが確保し、日本メディアの南ア報道における大きな関心事の一つだった対外政策については、急激な変更が当面見込まれない可能性が高くなったと考えられる。

ただし、連立政権が安定的に運営され、格差の是正や汚職の撲滅、人種隔離下で白人が優先的に取得した土地の再分配問題について有効な対策を打ち出せるかどうかは不透明だ。選挙で最大の焦点となった経済政策についても、黒人に対する積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）の是非でANCとD Aの間には隔たりが大きい。マンデラ期の国民統一政府は成立から2年で白人政党の連立脱退に直面した。ANCは当時、圧倒的過半数を押しえていたため政権運営に支障は生じなかったが、今回の連立政権は第2党であるD Aに大きく依存している。政策面などでの意見の相違から連立が解消されるようなことがあれば、先行きが見通せないアフリカ南部の地域大国の政治がさらなる混迷を深めることは間違いない。

プレス ウォッチング

都知事選は争点希薄 「八つ当たり」「放言」 ご容赦



ジャーナリスト
小池 新

後輩と最近の出来事について話して、「何もかもメチャクチャだな」で意見が一致した。この国の政治も経済も社会も、そしてメディアも、中心が空っぽになって混乱し、正論が聞かれない。この号が出る頃は、パリ・オリンピックが開幕して大騒ぎになっているかもしれないが、何でもお祭り騒ぎにする風潮にも辟易する。そんなことで、今回はたまったものを吐き出させてもらおう。「八つ当たり」「放言」もあるがご容赦を。

大統領選はおかしい

アメリカ大統領選は6月末のテレビ討論

会で「バイデン氏、高齢不安あらわ」（29日付朝日朝刊見出し）に。その後も「バイデン氏やまぬ撤退論」（7月2日付読売朝刊見出し）の中で13日、トランプ前大統領銃撃事件が発生。流れは一気にトランプ氏へ。日米のメディアは一斉にテロを批判し、21日にはバイデン氏が撤退に追い込まれた。確かにテロは許せないが、それにしてもヘンな選挙だ。健全な民主主義の一面もあるが、選挙もエンターテインメントにしてしまう風土は、トランプ氏のような「ヒール（悪役）」も想定内。それどころか、前に触れたように、広告収入が増えるテレビは内心歓迎している（実は新聞も？）。社会の分断と銃社会という現実を考えれば、銃撃事件も想定外ではない。星条旗をバックにトランプ氏が拳を突き上げる写真が「歴史的」ともてはやされる奇妙さ。エキサイティングなら何でもいいのか！

一方、エスタブリッシュメントである大手メディアの多くは、トランプ氏を「下品で助平でうそつき」と毛嫌いして公平に見ず、8年前はトランプ氏勝利を読み誤った。その検証も不十分のまま、姿勢を変えていない。私もトランプ氏は支持しないが、日本のメディアは大統領選とその報道

のおかしさにも目を向けるべきではないか。

本当の政治家なら……

7月7日投票の東京都知事選は、現職の小池百合子氏が圧勝。新聞は社説などで論じたが、結局争点が希薄な選挙だった。小池都政の評価が争点としても、蓮舫・前参院議員らは何を訴えたいのか、小池氏とどこが違うのか分からなかった。私見だが、最近の選挙で有権者が選ぶのは①年齢が若い②男性より女性③（元）官僚より非官僚。まとめると「老練」より「清新」だ。蓮舫氏は小池氏より15歳下だが、とてもそう思えないほど清新さが感じられなかった。先月号で書いた通り、関心があったのは「東京一極集中」への対応。「東京を世界一の都市に」という小池氏は「国の責任」との主張で、主要候補で反応したのは「他の自治体との協議」を打ち出した石丸伸二・前安芸高田市市長だけ。在京各紙も関心が薄かった。都知事選にそぐわないということかもしれないが、6月26日付東京朝刊で小原隆治・早稲田大教授は「一極集中が進めば都民も過度な競争や生活コストの高騰、災害への脆弱性に直面する。都民さえ良ければいいとの発想に立つ都政運営は結局、

都民のためにならない」と指摘。宮城県
の地元紙・河北新報は7月9日の社説で「『分
散』の必要性も意識して施策に取り組んで
ほしい」と注文をつけた。その通り。東京
が主導して対応に取り組むべきで、それを
やるのが本場の政治家ではないか。

掲示板やポスター、政見放送でトラブル
が続出。7月8日付日経朝刊で地方部長は
「幕末の『ええじゃないか』を連想する」
と狂騒を嘆いた。気持ちは分かるが、「選挙
はこの程度のもので」と思わせるようにした
政治家やメディアにも責任があるのでは？

「円の価値の目減り」なぜ聞かない？

最高裁の旧優生保護法違憲判決（7月3
日）はメディアにも意味が重い。同法が
「超党派」の議員立法で成立したのは、個
人の尊重をうたった新憲法施行翌年の19
48年。毎日の「強制不妊 旧優生保護法
を問う」（2018年新聞協会賞受賞）を
読むと、人口過剰と食糧難への危機感が後
押ししたと分かるが、反対論が出た形跡は
なく、報道もほぼゼロ。毎日のキャンペー
ン報道まで「戦後最大の人権侵害」は知ら
れることがなかった。私も知らず、不明を
恥じるしかない。4日付各紙は「尊厳踏み

にじり放置し続けた国」（朝日朝刊「視点」）
などと批判したが、長い間問題視しなかつ
たことへの反省は見られなかった。

7月3日、20年ぶりに新紙幣3種類の発
行が始まり、新聞・テレビもお祭り騒ぎ
に。植田和男・日銀総裁は「現金は安心し
て使える決済手段」（夕刊各紙）と胸を張
った。ただ、2004年の為替相場を見れ
ば、ほぼ1ドル＝103～115円で、円の
価値は約3分の2に。最近の物価高でさら
に目減りしている。イヤミでもそのことを
聞く記者はいなかったのだろうか。

AIに取って代わられる日

やや旧聞に属するが、6月15日付各紙の
俳優・久我美子さんの訃報。戦後の映画ス
ターで、気品のある雰囲気は「公家華族の
中でも五撰家と並ぶような家柄で、代々宮
中で琴をつかさどっていた久我家42代当主
で侯爵の長女」（日本映画俳優全集女優編）
だからか。侯爵家の生まれと書いたのは朝
日と産経。読売は「華族出身」としたが、
共同通信配信記事を基にした他の3紙には
記述なし。階級制は認につながるといって考
え方もあるのかもしれないが、彼女の場合
はそのことを抜きに語れないと私は思う。

山梨県富士河口湖町が5月、「富士山が
見える」と外国人が殺到したコンビニの前
に黒幕を設置した。「苦渋の選択」という
が、普段は「観光に来て」と言っているの
なら、コストをかけても他の手段を考える
べきだ。東京・渋谷区長の「ハロウィーン
に渋谷に来ないで」と同様の禁じ手。

7月17日、日本新聞協会は生成AI（人
工知能）の検索サービスが著作権侵害の可
能性が強いとの見解を発表した。新聞でA
Iという活字を見ない日はない。この欄で
取り上げたことはなかったが、原稿に向か
うとき「AIにこの文章が書けるだろう
か」と自問する。確かに、ある問題につい
ての社説の比較などはAIが瞬時にこなす
だろう。しかし、その先の分析や見解はほ
ぼ私のものだ。10年間の大学の文章実習で
「文章はうまい下手ではない。思いの強さ
だ」「最もいい文章は、自分にしか書けな
い文章だ」と口をすっぱくして言った。そ
の言葉は自分に跳ね返る。この欄の文章が
全てそうだとはいえないが、自問を忘れた
ことはない。最近の新聞記事は、書き手の
思いの強さを感じられる文章が少ない。悲
しい予測だが、このままでは多くの仕事が
AIに取って代わられる日が来る。

メディア談話室

内部告発への報復制裁

元共同通信社社会部長
井内 康文

この春から夏にかけ兵庫県知事と鹿児島県警本部長の不品行を部下の有力幹部が内部告発した。「知事は権力をちらつかせて金集め」「本部長は警察官犯罪を隠蔽」疑惑など告発内容は多岐に渡った。「令和の2大告発事件」である。これに対し被告発側は人事権や捜査権を振りかざして報復・制裁に出た。告発した兵庫県の西播磨県民局長だった渡瀬康英氏（60）は定年退職を取り消されて停職3カ月の懲戒処分を受けた末に自殺した。諫死だ。県警の生活安全部長だった本田尚志氏（60）は国家公務員法（守秘義務）違反で逮捕、起訴。保釈さ

れたが、保釈金300万円。この捜査で県警は不祥事を告発していた福岡市のネットメディアを自宅捜索、内部告発文書のコピーを押収した。「情報源の秘匿」をないがしろにし「報道の自由」を蹂躪する暴挙だが、事件を法的、批判的に吟味、指導するのが役割の鹿児島地検も警察庁もブレーキをかけなかった。当初、両事件とも報道機関の扱いは小さかった。

渡瀬氏が①3月31日の定年退職を4日前に取り消されて解職され3ランク下の「班長級」に異例の降格②5月7日に停職3カ月の懲戒処分を受けても同じ。時の人への変な懲戒処分なのに全国紙は肩書だけで匿名報道。実名で報じたのは神戸新聞（以下、新聞は略）と共同通信（以下、通信は略）。しかし2社とも7月7日に自殺してからはなぜか匿名報道に…。

鹿児島県警事件では本田氏が5月31日に逮捕されたが、翌1日付朝日朝刊は「内部文書漏らした疑い」と2段扱い。全国紙の報道が大きくなったのは本田氏が5日、鹿児島地裁での勾留理由開示公判で「県警職員の不祥行為を野川明輝本部長が隠蔽しようとしたことが許せなかった」と陳述してからだ。

そんな中で大阪高検が6月25日、部下の女性検事に対する準強制性交容疑で弁護士北川健太郎同地検検事正（64）を逮捕した。5年も前の検事正在職中の官舎での権力犯罪だった。2大告発事件に触発されたのか、被害検事が処罰を求めたため大阪高検は「隠蔽批判」を恐れ、慌てて逮捕に踏み切った、というのが大方の見方だ。

この3件に通底するのは報道機関の取材力不足、発表依存体質と弱腰である。まあこれらは部数減による報道リストラという、構造的、組織的な原因でもあるが…。

日ごろから本田氏と取材を通じて信頼関係ができておれば内部告発は県警記者クラブ員の1社か2社にはリークされていただろう。高検の次席は、元検事正逮捕を記者会見でなく1社ずつに紙1枚で発表した。紙には北川容疑者の氏名だけで4W1Hは説明もなし。普通なら各社は上司の検事長の部屋に押し掛けて談判するだろうに…。報道側が行政や捜査機関の不祥事隠しやその場しのぎのまやかしを黙認すれば、歪んだ社会が常態化する。

内部告発への報復懲戒

渡瀬氏は「斎藤元彦兵庫知事の違法行

為等について「3月12日現在」と題した告発文を匿名で県議会関係者、兵庫県警や神戸新聞などに送った。告発は7項目あるが、そのうちの1つを要旨紹介する。

「優勝パレードの陰で」…昨年11月23日の阪神・オリックス優勝パレードは県費をかけないで実施した。必要経費はクラウドファンディングや企業から寄付を募ったが、必要額を大きく下回った。そこで信用金庫への県補助金を増額し、それを募金として還流させて補った。パレードを担当した課長（県民生活部総務課）は一連の不正行為と大阪府との難しい調整に精神が持たず、うつ病を発症し、現在、病氣療養中。同課長は4月20日、自殺したといわれ、事実ならパワハラによる自殺者は2人となる。これらをキチンと裏付け取材した報道を読みたいものだ。知事とともに告発された片山安孝副知事は引責辞職。

兵庫県は3月27日、月末で退職予定だった渡瀬氏を同日付で総務部付とし、4月1日以降、役職定年で班長級とする人事異動を発表した。退職4日前の異例人事について斎藤知事は定例の記者会見で「文書の内容はウソ八百だ。職員の名誉を傷つける情報を流した疑いがある。県民局長としてふ

さわしくない行為であり、本人も認めているため適切に対処した」と述べた。名誉棄損の被害届を出すことも検討、ともしたが、これは無理筋。班長級の給料は局長級の3ランク下で、5月7日に懲戒処分を受けたため勧奨退職ではなくなり退職金は大幅にカットされる。公益通報者保護法違反の報復だ。

渡瀬氏は4月1日、実名で報道各社に告発文書を作成した経緯などを綴った資料を配布。その中で「局長としてふさわしくない行為をした」と認めた事実はない」と全面否定。県の公益通報制度は信用できず、内部告発した、と反論した。同氏は7月7日、自殺したが、遺族は12日、県議会百条委員会に「一死をもって抗議する」と書かれた陳述書を提出した。

捜査当局による報道機関の強制捜索

鹿児島県警は4月8日、警察官の情報漏洩事件に絡んで福岡市を拠点とするネットメディア「HUNTER」を家宅捜索。本田氏が面識はなく名前だけを知っていた札幌市のライターに告発文書を郵送。同ライターからメールで転送されていた告発文書を押収し5月31日の同氏逮捕のきっかけとし

た。1988年11月1日、東京地検特捜部がリクルート事件で日本テレビから贈賄現場の未編集取材ビデオを押収した前例があるが、その後、同種の話を聞かない暴挙だ。

この暴挙で87年11月29日に発生した大韓航空機爆破事件を思い出した。私は警視庁の記者クラブキャップだった。12月1日夕、犯人に「背乗り」され偽造旅券を使われた蜂谷真一さん（当時69）を3方面サツ回りの桑原正樹記者が渋谷区内のアパートで発見、共同本社に連れ込んでインタビューしていた。クラブで1人で留守番をしていると国寄隼人公安部参事官ら2人が顔を真っ赤にして「犯人隠蔽だ。本社をガサ（捜索）するぞ」と怒鳴り込んできた。「やるならやってみろ。警視庁とマスコミの大戦争になるぞ」と言い返したら「とにかく早く放せ。クラブ各社も文句を言っているぞ」と捨てぜりふを残して引き揚げた。慣れぬ映像取材も終わり、夜遅く解放したが、翌日、城内康光公安部長から電話で公安部出入り禁止処分を通告された。鎌倉節警視総監には部屋に呼び出された。「世界中の情報機関が警視庁の捜査を注視しているのに私によくも恥をかかせてくれた」とカンカンだった。

トランプ米前大統領に対する暗殺未遂事件直後、中西部ウィスコンシン州ミルウォーキーで開かれた共和党全国大会を取材とした。そこで、トランプ支持者に事件がどんな変化を引き起こしたのかを目の当たりにした。トランプ氏が狙撃された直後に拳を振り上げた米AP通信の写真は、事件からわずか2日後であるにもかかわらず、Tシャツに刷られて売られ、支持者を喜ばせていた。AP通信の写真は、トランプ氏を「神格化」させ、支持者をさらに奮い立たせる無料のPRに使われた懸念が浮上した。

海・外・情・報

米国

トランプ氏暗殺未遂事件の
波紋

政治利用された銃撃の衝撃的写真



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

事件の発生は7月13日午後6時15分（米東部時間、以下同様）。AP通信のカメラマン、エバン・ブッチ氏は、銃撃直後、トランプ氏がシークレット・サービスに囲まれて立ち上がり、血が顔に滴っているのも拭わず、右拳を振り上げた「決定的瞬間」を撮影した。

この写真はニュースサイト「Axios（アクシオス）」が調べた全米50州の主要紙50紙のうち30紙がウェブサイトに掲載した。残る20紙は、他の通信社や大手新聞ネットワークの同じような構図の写真を掲載した。Getty・イメージのアナ・マニーメーカー氏による写真は、トランプ氏がしゃがんだ直後のもので、床に伏せている顔面から血が滴っているのをかなりズームして撮影したものだ。

無料のPRになった決定的な銃撃写真

Axiosによると、取材した複数の写真部デスクは、トランプ氏が拳を振り上げた写真は、「フォトガンダ（Photoganda、フォトとプロパガンダを合わせた造語）」と指摘。再選を狙うトランプ氏のPRに使われるという懸念を示した。実際にAP通信の写真を使ったTシャツは、「フィアレス

（勇敢な、恐れを知らない）」という文句が加えられ、トランプ氏への崇拜すら感じる内容だ。また、7月18日にトランプ氏が行った大統領指名候補を受諾する演説では、大音響の音楽が鳴る中、AP通信や新聞社の写真が舞台全面に映し出された。トランプ氏は写真が映し出された直後、神妙な口調でこう言った。

「（撃たれたが）直後に私は安全だと思った。なぜなら神が私の側についていたからだ」

大会参加者から歓声と拍手がどっと起きた。

フォトグラファーが、ニュースの決定的瞬間を捉えるために危険を冒して撮った写真が、政治と、極端な思想のために利用されてしまった例となった。

公共放送PBSと調査会社マリスタが今年4月に発表した調査結果によると、共和党員の28%、民主党員の12%が「米国を元の軌道に戻すには、暴力に訴えてもいい」と回答した。写真など映像が「フォトガンダ」として使われる危険性があるだけでは、事件に対する報道の量が、あつてはならない暴力事件を肯定することにつながり、一部の暴徒を刺激する可能性もある。

トランプ氏暗殺未遂事件は、メディアがSNSを使い始めてから初めての首脳級人物に対するポリテイカル・バイオレンスであり、いくつかの課題を残した。

特に、気に入らない政治家の行動や主張を弾圧するために行われる「ポリテイカル・バイオレンス」は、民主主義国家ではあってはならないものだ。しかし、米国では過去にリンカーン、ケネディを含む4人の大統領が銃で殺害され、リーダーの暗殺が異常に多い国だ。2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件では、民主主義を象徴する議会で5人もの市民が命を落とした。20年10月には、中西部ミシガン州のウイトマー知事の拉致・暗殺計画が未遂に終わり、極右武装集団の13人が逮捕された。また、22年10月には、ナンシー・ペロシ下院議長（当時、民主党）の夫ポール氏が自宅に侵入した男性にハンマーで殴られ、頭蓋骨骨折の重傷を負っている。

ローカルメディアの試練

また今回の事件は、特にローカルメディアにとって大きな試練となった。東部ペンシルベニア州バトラーという小さな街で開かれた選挙集会中で、同行取材が可能だっ

た大手メディアが、圧倒的に有利だった。一方、ローカル紙のホームページは米AP通信や大手新聞ネットワークからの見出し、記事、写真を掲載するしかなかった。

前述の Axios は、事件が発生した7月13日午後9時半から14日午前零時（米東部時間）まで、50州の主要新聞50紙のホームページをモニターした。それによると、多くのローカル紙ウェブサイトに、ガネット、リー・エンタープライゼズといった地方紙を傘下にする大手新聞会社から得られる記事や写真を掲載。また、約半数のウェブサイトに、AP通信からの記事、写真をほぼ同じタイミングで差し替え続けた。これには、独立系新聞であるボルチモア・サン（南部メリーランド州）やミネアポリス・スター・トリビューン（中西部ミネソタ州）なども含まれた。

この結果、ローカル紙のウェブサイトが同じ見出し、記事、写真を載せ、同じようなレイアウトになってしまったという現象が起きた。事件発生が土曜日だったため、ローカル紙において人手が足りなかったことも不利だった。しかし、北西部サウスダコタ州の最大手アীগス・リーダー紙は事件発生直後に自社記者が書いた記事をアップ

した。トランプ氏が事件後にSNSで発信した言葉や、サウスダコタのクリステイ・ノーム州知事が「トランプ氏のために祈ろう」とX（旧ツイッター）に投稿したことをまとめていく。

筆者が住むニューヨークの各紙も、繁華街にあるトランプタワーやトランプチェーソンのホテル、裁判所エリア、市役所などの警備を強化したことを伝えた。大きな事件を、ローカルの視点に引き付けて伝えることも可能であることを証明した。

一方、全国紙「USAトゥデー」を発行するガネットのスポークスパーソン、ラークマーリー・アントン氏は、Axios に対しこうコメントした。大事件があつた場合に、取材と報道を一本化することで、ローカル市場に最も正確な情報をより素早く、より効率的に送り届けることができるという。USAトゥデーは、トランプ氏を狙撃したトーマス・マシュー・クルックス容疑者（20）の名前を特定し報道した最初の報道機関で、その恩恵をガネット傘下のローカル紙が受けたことになる。ガネット系列のローカル紙の宅配には、USAトゥデー総合面の挟み込みがあり、全国ニュースを効率よくローカルの読者に提供している。

海・外・情・報

欧州

ウィキリークス創業者、釈放
レイプ疑惑の女性が初めて公に声を出す

在英ジャーナリスト

小林 恭子

内部告発サイト「ウィキリークス」を覚えていらつしやるだろうか。今回はそれにもつわる話を紹介したい。その前に「選挙ラッシュ」に見舞われた欧州の動向について雑感を記してみよう。

6月以降、欧州では次々と選挙が実施された。5年ごとに実施される欧州議会選挙（投票期間6月6～9日）の他にフランス総選挙（6月30日、7月7日）、英国の総選挙（7月4日）である。欧州議会選挙では、継続して中道右派の欧州人民党（EPP）グループが最大党派となったものの、EU（欧州連合）に懐疑的な右派・極右勢

力が全体の4分の1を占めた。

フランスの総選挙は欧州議会選挙の結果から生じたものだ。極右の流れをくむ右派政党「国民連合（RN）」が第1党となり、これを受けて、突如マクロン仏大統領が総選挙実施を呼び掛けた。予想ではRNがマクロン氏が率いる中道連合よりも多くの議席を獲得し、ここでも第1党になると言われていたが、急きよ左派系政党が左派連合「新人民戦線（NFP）」としてまとまり、最多の議席を獲得した。欧州議会選挙では右派RN、総選挙では左派NFPが躍進した。これはマクロン氏を中心とした中道勢力の求心力が落ちていることを示すものだろう。総選挙ではどの勢力も過半数を得ることができず、連立政権を目指すことになる。

英国では14年ぶりに中道左派の労働党による政権が発足した。2大政党制の伝統を持つ英国で、敗れた側の保守党は大量の議席を失った。敗退原因はジョンソン首相（在職2016～19年）によるパーティー疑惑（新型コロナウイルスの感染を防ぐために集会を禁じた規則を自ら破り、官邸内で複数回パーティーを開催）、その後のトラス首相（2022年）による財政政策の失態など、

問題が続いた。今回の総選挙は「左派中道政党が勝った」というよりも「保守党が大敗した」という方が正確だろう。

「反移民」「右傾化」の流れはEUを含む欧州全域に広がっている。それを如実に表したのが、元欧州議会議員ナイジェル・フアラージ氏（現在はリフォームUK党の党首）が8回目の挑戦でようやく下院議員として当選したことだ。反移民感情を持つ国民の心を捉えることに長けているフアラージ氏は将来、労働党に対抗する勢力を率いる存在になる可能性もある。

ウィキリークス創業者によるレイプ疑惑

内部告発サイト「ウィキリークス」が手掛けた最も著名な例が、2010年秋、米国の軍事機密の大量リーク報道だ。当時は「メガリーク」と呼ばれ、オーストラリア生まれの創業者ジュリアン・アサンジ氏は広く知られる存在となった。しかし、ウィキリークスの評価が高まっていく一方で、10年夏に滞在したスウェーデンで2人の女性と性的関係を持ったことから、アサンジ氏は最終的にロンドンの刑務所に数年間収監される羽目になった。アサンジ氏を報道の自由の戦士として捉えその釈放を訴えて

きた支持者、同氏の妻、オーストラリア政府や議員の尽力などによって、アサンジ氏が刑務所を出たのは今年6月である。翌7月、レイプ疑惑の2人の女性のうちの一人がBBCにその胸の内を初めて語った。

時系列をたどってみる。2010年秋のメガリーク報道では欧米の主要紙がウイキリークスと編集協力をしながらアフガニスタン戦争、イラク戦争、米外交公電などの機密情報を次々と暴露。これと並行して、先の女性らはスウェーデン当局に性的暴行を届け出た。英国に住んでいたアサンジ氏はスウェーデンに来て取り調べを受けるよう要請されたがこれに応じず、12月、英警察に性犯罪容疑で逮捕されてしまう。スウェーデンに向かえば米国に移送される可能性がある」とアサンジ氏は主張し、移送を拒んだ。12年5月英最高裁が移送を命じる判断を下すと、アサンジ氏は在英エクアドル大使館に避難し、7年間、大使館から一歩も出ずに過ごした。

メガリークの情報源だった米軍情報分析官チェルシー・マニング氏（当時はブラッドリー・マニング氏）は10年5月に情報漏えいの疑いで逮捕され、13年にはスパイ罪で有罪となる道をたどる。筆者は、マニン

グ氏とアサンジ氏の状況を比較せざるを得なくなった。アサンジ氏はスウェーデンに行つて、無実であることを主張するべきではないかと思つたものである。19年4月、英警察はアサンジ氏が先の性犯罪容疑で保釈条件を破つたという理由で大使館内にいた同氏を逮捕。ロンドンのベルマーシュ刑務所に収監されることになった。同年秋、スウェーデン当局は「時間が経過し、証拠が弱くなった」として、性犯罪容疑の捜査停止を発表した。

今年6月26日、米自治領サイパンの連邦裁判所に出廷したアサンジ氏は、起訴されていた18件の罪のうちミスパイ活動法違反の罪について有罪を認めた。禁錮刑を言い渡されたが、英国の刑務所での収監期間を差し引かれ、約14年ぶりに自由の身となった。現在、アサンジ氏はオーストラリアに住み、7月中旬時点で会見やインタビュールには応じていない。

被害者がアサンジ氏に言いたいことは

性加害を通報した2人の女性のうちの一人がスウェーデン人の人権活動家アンナ・アーデイン氏だ。同氏はBBCの取材に対し、アサンジ氏が自由の身になったことを

喜んでいると述べた。アーデイン氏はウイキリークスの報道活動を高く評価し、アサンジ氏はサイトの活動によって投獄されるべきではなかったという。「戦争の現実を私たちは知るべきだ」。同氏によると、アサンジ氏は「英雄でもなく、怪物でもない。複雑な面を持つ男性だ」。

アーデイン氏はアサンジ氏との出会いを本にまとめた。これによると、アサンジ氏から性的行為を行うよう圧力をかけられ、避妊具を使ってほしいと頼んだが、受け入れられなかったという。また、アサンジ氏は「意図的に避妊具を破つた」。もう一人の女性「SW」は眠っている時にアサンジ氏から性加害を受けたという。

アサンジ氏側は性犯罪の訴えは米国政府が仕組んだものと主張し、アーデイン氏はネット上でさまざまな嫌がらせの対象となった。アーデイン氏を「米中央情報局の工員」と呼んだアサンジ氏支援者もいた。アーデイン氏はこういう。「たとえ影響力を持つ人物であっても、犯罪に対する処罰から逃れるべきではない」。そして、「アサンジ氏は私にしたようなことをする権利はなかった。この点をしっかりと認めるべきだ。やったことを反省してほしい」。

ドイツ定点観測

経済低迷のドイツ エネルギー不足で停電まで

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



高い電気料金で高い製品を作れば、国際競争では負ける。それが実際に起きているのがドイツで、フランクフルト証券取引所の最高経営責任者（CEO）によれば、「ドイツは見切り品ショップになってしまった」。つまり投資家は、よほど良い条件が提示されなければドイツには投資しない。それどころか、優良企業は有利な条件を求めてほとんど外へ出て行っており、テクノロジーの成長も止まってしまっている。ドイツはすでにヨーロッパ経済のブレーキ役に等しい。

ドイツにおける経済不調の最大要因がエ

ネルギー政策の失敗であることは、すでに周知の事実だ。しかも、電気料金は高騰しているだけでなく、再エネの急増で供給も不安定。5月にドイツ商工会議所が全国のさまざまな業種の約1000社を対象に行ったアンケートによれば、昨年はその7割が停電を経験した。

産業国の停電は1秒でも致命的

安価で安定した電力は産業国には欠かせないインフラだが、今やドイツは停電という発展途上国並みの問題を抱えているわけだ。しかも、その被害額が1千万円を超えた企業もあるというから、ただ事ではない。商工会議所は現在、企業が停電の理由を知る権利を要求、賠償に関する規則の改正も求めているという。

高度な技術を駆使している製造業では、停電は1秒でも致命的だ。ましてや、作業途中で止まってしまったロボットは、電力が復旧したからといって、勝手に息を吹き返すわけではない。

その上、ドイツには、産業立地を脅かすもう一つの問題もある。実は今年の初め、ベルリン近郊にある米テスラ社の工場で停電があったが、その原因はエネルギー政策

の失敗ではなく、極左グループがテスラを狙い、送電塔に放火したためだった。停電は数時間だったが、生産再開の前に複雑な調整が必要となり、その結果、操業停止は1週間にも及んだ。全自動の工程が途中で止まったりすると、機器の交換も含め、後始末は大ごとになるという。いずれにせよ、せっかく来てくれた外国企業を襲う過激派がいる国になど、いったい今後、誰が投資したいだろうか？

イデオロギー、補助金、ペテン

ただ、政府でエネルギーを担当している緑の党は、極左の暴挙も、政策の失敗もどこ吹く風。今なお再エネ100%の夢を追い、国家をミスリード中だ。しかし、実際には、緑の大臣がいくら笛を吹けども未来のテクノロジーは立ち上がらず、ドイツの競争力は下降の一途。6月18日にStatistaが発表した調査結果では、2014年には世界6位だったドイツの国際競争力は、24位にまで落ちこちってしまった。

技術革新、クリーン、勇氣ある決断となるはずだったドイツのエネルギー転換は、写真家でユーチューバーのR・レッツェル氏によれば、今や、政治思想、補助金、

ペテン。実現不能な目標を設定、大量の補助金で推進、そして最後には、失敗を成功に見せ掛けるためのペテンが必要になるという意味らしい。実際にその政策で、自動車、化学、原子力といったドイツの基幹産業はあつけなく瓦解。巨額の政府の補助金がどこかに消えたのかも、もう分からない。

また、破産も急増しており、連邦統計庁が6月に出した数字では、4月の破産申請件数が前年比28・5%増、5月は25・9%増という危機的状況で、上向く気配もない。それどころかライブニッツ欧州経済研究所によれば、力尽きて静かに市場から消えていく企業の数は、倒産件数の9倍にも上る。行きつけのレストランや美容院が、いつの間にか閉店していたという経験は、今やすでに多くの人々が経験済みだ。

潤沢な福祉が難民を引きつける

ただ、これら経済不調の原因をエネルギー政策ではなく、人手不足のせいにはしたい政府は、解決策として移民の拡大を進めている。大量の外国人労働者がドイツの経済成長に貢献してくれた1960年、70年代の夢をもう一度というわけか。

しかし、奇跡の経済成長を遂げつつあつ

た当時と今では事情が違う。そもそも当時の労働者は、政府間協定に基づいて現地で審査を受け、労働ビザを手に入れた人たちだ。そして、入国後は厳しい労働条件下で懸命に働き、家庭を築き、いつしかビザが延長され、最終的に移民となった。今では彼らの3世や4世までもが、しっかりとドイツに溶け込んでいる。本当に働く人や、研究者、留学生などは、入国前に当該のビザを取得している事情は、当時も今も変わらない。

ところが現在とはというと、膨大な数の不法入国者が第一日から衣食住のサポートを受けつつ、われもわれもと難民申請をする。ドイツで入国や滞在に関する法的原則が崩れたのは、前メルケル政権が中東難民に対して、ようこそ政策を断行したからだが、シオルツ政権がそれを踏襲。しかも政府は、難民申請が却下された人たちも国外に退去させず、人道を盾に滞在を黙認しているうちに、皆がなし崩し的に移民扱いとなる。彼らの多くは、その後も潤沢な社会福祉にぶら下がったままで、当然、そのコストは年々膨れ上がり、国民は、今やEUで2番目に重いという税、及び社会保障費の負担に苦しんでいる。

人手不足は学校教育の改善で

その結果、ついにドイツに愛想を尽かして脱出した人が、過去10年で63・5万人。そのほとんどが、能力や技術を持った若者たちだというから、ドイツが何よりも必要としている人材が流出しているわけだ。産業界で、まず優良企業からドイツ脱出が始まったのとまさに同じ現象と言える。

困ったハーベック経済相（緑の党）は今ごろになって、「ドイツという立地に対する愛国心を持つてほしい」などと訴えているが、氏はかつて自著の中で、「祖国愛という言葉には吐き気を感じる」と吐露していた人だから、今さら何をか言わんや。氏は現在、企業が外国に出にくくなるよう、法律を改正することを考えているという。

しかし、ドイツを魅力ある産業立地国にしたければ、まずは安価で安定した電力を取り戻さねばならない。そして、人手不足の解消には、崩壊した教育現場を立て直し、良質な労働力を育成すること。

1月に結党した左派の新党BSWのヴァーゲンクネヒト党首がいみじくも言っていた。「小学校ではLGBT+ではなく、読み書きを教えろ」と。まさに同感である。

海・外・情・報

中国

ネットのヘイトスピーチ阻止へ

日本人母子狙った事件契機



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
西 莉加

日本でも大きく報じられたように、6月24日、中国・蘇州で、日本人学校のバスを待っていた日本人母子が刃物を持つ男に襲われ、バス案内係の中国人女性、胡友平さんが身を張って暴漢を阻止し、重傷を負い2日後亡くなった。蘇州市政府は胡さんに「正義のために勇敢に行動した模範」称号を追叙した。この痛ましい事件は日中両国に衝撃を与え、ネット上で両国から胡さんを悼む声がやまない。一方で、中国のネット空間に胡さんの中傷し、暴行に喝采を送るような悪質な投稿も注目を集めた。

この事件をめぐる、メディアの報道の

仕方、政府の見解、犯行の動機、事件の背景ないし胡さんへの英雄視について、両国の異なる立場から、異なる見方が示されるのは不思議ではない。しかし、勇敢に人を助ける行為を中傷したり、憎しみをあおったりといったヘイトスピーチはネット空間であっても容認できるはずない。

各プラットフォームはヘイト排除

「第一財經」の李攻論説員は「社会全体で悪意のある極端な言論を排除する強い雰囲気を作れ」（6月30日）と題する論評で、悪意のある極端な言論の発表と拡散の場はネットプラットフォームにあると指摘し、プラットフォームはどのような管理責任を果たしたのかと問い掛けた。

ネット上の過激な投稿への批判の聲が高まる中、6月29日の夜から30日にかけて、「網易」「騰訊」「抖音」「快手」「百度」「鳳凰網」などのIT大手は続々と声明を発表し、蘇州事件をめぐるヘイトスピーチに対して断固として対処し、寛容に取り扱わないと表明した。

「網易」の声明では、「一部のユーザーが最近の事件を利用して、極端な民族主義感情を挑発し、事実を歪曲し、誇張し、さら

にでっち上げた内容を発表した」と指摘した。また、日本人の親子を助けた英雄を「日本のスパイだ」などとする誹謗中傷や、「日本全域を沈没させ、一日も早く絶滅した方がいい」という極端なポピュリズム的な言論を取り上げ、このような内容を流したユーザーに対し削除の警告、配信の禁止、アカウントの閉鎖などの措置を取り、今後も定期的に管理成果を公表するとした。

「微信」を運営する「騰訊」の声明では、規定違反の836件の投稿削除、61のアカウント閉鎖を含む処分を行ったと明らかにした。

検索エンジン最大手の「百度」も声明で、取り締まりを強化し、338件の有害コンテンツを処分したと発表した。

「ネット暴力情報ガバナンス規定」を施行

IT大手各社の是正措置実施の背景に注目すべき事項があった。

蘇州事件の10日前、6月14日、国家インターネット情報弁公室など4部門は共同で「ネット暴力情報ガバナンス規定」（以下は「規定」）を発表していた。

23年12月の時点、中国のネットユーザー数は11億人近くに達した。スマホは誰もが

必要となり、SNSは情報を得る基本的なルートとなっている。一方で、ネット空間で他人をけなしたり、悪意のあるコメントなどを通じて自分の感情を発散するユーザーもいるし、ネット通販の全面的な浸透を背景に過激な言葉で人の目を引いて利益を得ようとするユーザーもいる。こうしたネット空間には「ネット暴力情報」と呼ばれる病巣が宿っており、人々を苦しめている。

ネット暴力の被害、調査対象の65%

23年6月20日付の「中国青年報」は同紙の社会調査センターによるアンケート調査結果を報じた。訪問した若者の65・3%が自分や周囲の人がネット暴力に遭ったことがあると答えた。また、今年3月開催の全国人民代表大会と政治協商会議の期間中、複数の代表や委員がアンチネット暴力対策の立法が急務だと強く訴えた。

「規定」は7章34条からなり、ネット情報内容の主体的責任、ネット暴力情報の予防と早期警告、ネット暴力情報とアカウンとの処分、ユーザーの権利保護などを詳細に規定し、監督と法的責任を明確にした。

この規定でいうネット暴力情報とは、「インターネットを通じてテキスト、画像、

音声、動画などの形式で、個人に対し集中的に、侮辱・罵倒、デマ・誹謗、憎悪の扇動、脅迫、プライバシーの侵害および心身の健康に影響を与える非難・風刺、貶め・差別などの内容を流す違法と望ましくない情報」を指す。

また、「規定」はネット情報サービス提供者に対し、「ネット情報コンテンツ管理の主体的責任を果たし、ネット暴力情報管理メカニズムを確立し、整備し、ユーザー登録、アカウント管理、個人情報保護、情報発表の審査、監視・早期警戒を通し、暴力情報の識別・処置などを実施する制度を健全化しなければならない」と求めた。

さらに、第10条では、「いかなる組織や個人も、ネット暴力に関わる違法の情報を作成・複製・公開・拡散をしてはならず、ネット暴力に関わる望ましくない情報の作成・複製・公開・拡散を防止しなければならない。

ネット暴力の事件を利用し、便乗した宣伝、トラフィックを宣伝・誘引したりするようなマーケティングや投機行為を行ってはならず、大量登録やユーザーアカウントの操作などの方法でネット暴力情報を組織的に作成・複製・公開・拡散をしてはなら

ない」と定めた。

それに違反した場合は、「ネット情報サービス提供者は法に則り、警告、情報削除、アカウント機能の制限、アカウントの閉鎖などの処置を講じ、関連記録を保存しなければならない。組織的、扇動的、複数回の場合、ブラックリストに登録し、再登録の禁止などの処置を講じなければならない」と第21条で示した。

さらに注目すべきは、ネット暴力情報ガバナンスに当たり、デジタル技術の導入の活用を求めた点だ。第12条では、「ネット情報サービス提供者は国家ネット情報部門と国務院の関係部門の指導の下で、ネット暴力情報の分類基準と規則を精緻化し、ネット暴力情報の特徴のライブラリーと典型的な事例のサンプルライブラリーを整備し、人工知能、ビッグデータなどの技術手段と人工審査を結合した方式を用いてネット暴力情報の識別・監視を強化しなければならない」と指示した。

「規定」は8月1日から施行される。規定の施行は複雑なネット世論空間に適するガバナンスシステムの構築にとって重要な一歩となる。蘇州の日本人学校の通学バス襲撃事件は、そのテストケースとなった。

放送時評

遺族の気持ちに寄り添う
大切さ

東海テレビ番組が問題提起

上智大学教授
音 好宏

7月は、日本民間放送連盟賞（以下、連盟賞）の地区審査がある。連盟賞のエントリー・ルールを説明すると、毎年5月末までに放送した作品が、その年のエントリー対象となる。ラジオ4部門（報道・教養・バラエティー・生ワイド）、テレビ3部門（報道・教養・バラエティー）について、北海道・東北、関東・甲信越・静岡、東京、近畿、中部・北陸、中国・四国、九州・沖縄の全国七つの地域で行われる地区審査で、1位となった作品が中央審査に進み、各部門の本年度の最優秀賞が決まる。ちなみにドラマに関しては、地区審査は

なく、中央審査のみで決定することになっている。その上で、ラジオ、テレビ共に、中央審査にかかった全ての作品からグランプリ、準グランプリが決まる仕組みである。その受賞は民放業界内で高く評価されることはもちろん、連盟賞のグランプリを受賞した放送局には、1000万円の賞金が出ることもあって、経営幹部からの制作現場に対する期待も大きい。

地方発ならではの問題提起力

さて、その連盟賞地区審査で審査委員を仰せつかることがあるのだが、この仕事に関わることができて、ありがたいと思うのは、その地区でしか放送されなかった優れた作品に出会えることだ。その地域で起こった出来事、事件・事故などを深掘りした作品から、ハッと気づかされることは少なくない。今年もそんな出会いがあったので紹介したい。

今年、連盟賞中部・北陸地区のテレビ報道の審査を仰せつかった。その審査作業過程で視聴したある作品に、ハッとさせられた。東海テレビ制作の「ひまわりと登山靴」という作品だ。

この作品は、2014年の御嶽山噴火に

より、息子・祐樹さんを亡くした所清和さんが、遺品のカメラに入ったままとっていったSDカードに残された写真を頼りに始めた「息子を探す旅」を追い続けるという内容である。

御嶽山噴火のニュースを聞き、現地に駆け付けた清和さんは、祐樹さんと一緒に登山を続けていた交際相手の由紀さんのご両親・丹羽邦雄さん、真由美さんと初めて対面する。噴火に巻き込まれ、突然、息子と、娘がこの世を去ってしまった清和さん、丹羽邦雄さんのところには、事故直後から遺族の声を求めるメディアが殺到。丹羽さんは、取材と称して遺族の声を何としても拾おうとする報道機関に怒り、記者に厳しいコトバを投げつけ、取材陣を追い払うこともあった。

清和さんと祐樹さんの間は、祐樹さんが思春期のころから会話がなくなり、時には取っ組み合いの喧嘩もあったという。他方、丹羽さんは、娘・由紀さんがヒマワリのような娘だったからと、娘を偲んで自宅の庭にヒマワリ畑を作るべく種をまく。ただ、丹羽邦雄さんは、ヒマワリの花が咲くのを見ずして病を患い、逝ってしまう。そのヒマワリ作りを引き継いだのは、清和さ

んだった。

清和さんは、息子が由紀さんとデートで行った場所に、妻・喜代美さんを連れて行き、息子の祐樹さん、由紀さんと同じ服を着、同じポーズをして写真を撮影するなど、息子の残した写真をもとに、その足跡をたどることで、祐樹さんの思いをかみしめていく。多くの人の協力で、最後の登山となった御嶽山の噴火直前の映像や写真を集め、山頂での2人の足跡を確認。清和さんは、自ら御嶽山での祐樹さん、由紀さんの最期の場所に足を運ぶ。

「ひまわりと登山靴」は、その構成、問題提起力など、その完成度が高く、この作品は、民放連賞中部北陸地区テレビ報道部門で最優秀作品に選ばれた。

ジャーナリズムへの新たな問い

興味深いのは、本作品が今の日本のジャーナリズムに対する重要な問題提起をしている点だ。

戦後最大の火山災害となった御嶽山の噴火に巻き込まれ、悲しみに暮れる遺族を取り囲み、カメラを向け続ける報道機関の取材活動に、そのデリカシーのなさに怒りを露わにする遺族。活発な報道活動が民主主

義を支えるとはいえ、取材のありよう、特にメディア・スクラム状況は、近年、その取材方法が問われ続けている問題だ。

加えて、近年、ジャーナリズム研究において注目されているのが遺族の痛みにどうジャーナリズムが向き合えるか。ジャーナリズムとグリーンフケアとの関係である。グリーンフケアとは、死別の悲しみを抱える遺族をサポートすること。身近な人が亡くなったとき、悲嘆（グリーフ）による孤独感や絶望感、喪失感に苦しむ遺族に寄り添い、悲しみから立ち直れるようにケアをするのがグリーンフケアである。

東海テレビの「ひまわりと登山靴」では、息子を亡くした清和さんに10年にわたってカメラが寄り添い、祐樹さんの残した写真を元に、その足跡をたどる旅を続ける清和さんの姿を追った。作り手が、どこまで「グリーンフケア」という概念を意識していたのかは、分からないものの、カメラの前に立ち続ける清和さんに、祐樹さんの心情を理解することができたかを繰り返し尋ねている。それに対して清和さんは否定的な回答をしながらも、その一連の行為が、息子・祐樹さんの死という痛みの緩和と、さらなる祐樹さんへの愛情醸成の触媒にな

っていることは確かだ。

人は身近な人の死などによる痛みや悲しみなど、自分の世界観が変わるほどの変化や不都合なことに対して、心の準備は無いに等しい。大抵は、自力で乗り越えることになるが、そこには心の整理のための時間やエネルギーが必要になる。息子を失った所清和さん、喜代美さんご夫妻、娘・由紀さんに次いで夫・邦雄さんにも先立たれた丹羽真由美さんに、この作品の制作者たちは寄り添い、その姿を客観的に映像にすることで、ある種のグリーンフケアをしていると言えるだろう。その試みは、これからのジャーナリズムを考える上で、多くの示唆を感じるのである。

東海テレビは、これまでも優れたドキュメンタリー作品を、次々と発表してきた実績がある局として知られている。加えて、それらの作品を映画化して、劇場のみならず、衛星放送などのプラットフォームを通じて、全国展開するという手法に先鞭をつけたことでも有名である。

今回の「ひまわりと登山靴」においても、是非、映画化し、東海エリアを越えて、多くの人に見ていただけるよう、機会を作っていたいただきたい。

日記で読む昭和史 ⑭④

審議や議論なく

政府案を追認する

「二国一党」下の帝国議会

共同通信社社友
国分 俊英



帝国議会の衆院議員であった芦田均（戦後首相）は太平洋戦争中、軍部政府に支配されている議会のありさまを『芦田均日記』1945（昭和20）年1月13日に次のように記した。

「帝国議会の多くの演説は観念論的な形式に墮して誰一人腹心を吐露しないから、千万言を列ねても国民の感激をそゝらないのみならず、却つて敏感な民衆の反感をさえそゝるのである」「大東亜戦争勃発以来、帝国議会の討議に於て、真に国民をして感情興起させる如き言論が只の一回でも聞かれたか」そして「戦局を語り合ふ場面が一

度位は在ってほしいと幾度か願ったことであつた」とし、議会在戦争の実情に触れることがタブーとなっている状況を嘆いた。芦田はリベラルを信条とし、行動してきた。また、同盟通信社をしばしば訪れ、内外の情報、詳しい戦況を得ていたという。

リベラル貫いた芦田

外交官から32年政界に転じ衆院京都2区で当選を重ねていた。この間、英字紙ジャパントイムズの社長を務める一方、40年、斎藤隆夫が衆院本会議で行った演説が「反軍」だとして除名された際、これに反対票を投じた7人のうちの一人であつた。

42年、東条英機首相が断行した「翼賛選挙」。東条は議会在戦争協力態勢に組み込むため「翼賛政治体制協議会」を設置、元首相で陸軍大将の阿部信行を会長に据えて衆院選の候補者を推薦。推薦された候補者は軍官民の支援を受ける。非推薦候補は選挙戦で露骨に妨害された。

この選挙の約1カ月前の3月25日、大河内正敏子爵（理化学研究所所長）が貴族院で行った質問を、鳩山一郎（戦後首相）が日記に記している。「官選議員を作り上げる恐はないか」「合法的な選挙干渉になる

のではないか」「政府の政策を批判するのはよいのではないか」（『鳩山一郎日記』）。鳩山は共感して書き留めたのだろう。まっとうな意見であり、実態は大河内の指摘通りであつた。それでも非推薦の芦田は当選する。芦田が所属していた鳩山を代表とする院内（議会内）会派「同交会」は27人がわずか9人になってしまい、単なる親睦会になって、質問や議事運営についての発言は封じられる。

議会の構成は政党の存在で成り立ってきた。現在の国会もそうである。ところが、40年、再登板した近衛文麿首相が大翼賛会の結成を提唱すると、政党は「バスに乗り遅れるな」と次々に解党して、翼賛会になだれ込んだ。「二国一党」化である。

政党政治研究会の『議会政治100年』によると、政党がなくなると、本会議場の議席は道府県ごととなる。各党に割り当てていた控室も道府県単位となった。議会の運営は、大多数の議員が参加した「衆議院議員倶楽部」と衆院議長が協議して決めたという。

この衆議院議員倶楽部は太平洋戦争に突入する直前に解消され、「翼賛議員同盟」が334人で結成された。これに加わらな

かったのは鳩山、芦田ら同交会のメンバー、興亜議員同盟などに所属していた議員たちであった。

対米英と開戦する東条英機内閣の下、帝国議会の臨時会が41年11月15日召集されたが、会期はわずか6日間。東条が施政方針演説をしたのは17日だから、実質たった3日間。政府提出の軍事費を得るための増税法案、臨時軍事費の追加予算案を成立させる。まともな審議抜きであった。

東条は、施政方針演説で「支那事変（日中戦争）は解決の最後の段階」にきたと述べ、「援蔣諸国」（蒋介石国民政府を支援する米英）を排除して「支那事変を完遂」するとした。米国が相次ぎ打ち出した石油、鉄くずなどの対日輸出禁止、在米日本資産の凍結などは「敵対行為」だとして解除を迫り、ナチス・ドイツが引き起こした欧州の戦争が、「東亜」（アジア）に波及するのを「防止する」と述べた。

これに対する代表質問は翼賛議員同盟の一人に制限される。しかし、日中戦争は泥沼化し、とても「最後の段階」などと言える状況ではない。日米交渉も暗礁に乗り上げており、まともななければ「帝国国策遂行要綱」で12月初旬に武力発動にすること

を御前会議で決めていた。ドイツとは同盟条約を結んでいて、大本営は11月初めに南方方面軍に作戦準備を命令していた。

もちろん、これらは国家機密とされ、国民は知る由もない。議員も同様である。とはいえ、ただすべきことは山積していたはずである。しかし、議会は「皇軍将兵に対する感謝決議」「戦没将兵に対する慶弔決議」に加え、「国策遂行に関する決議」が衆議院、貴族院双方で行われた。東条体制のバックアップである。

戦局は悪化の一途をたどり、東条首相は44年2月、陸軍相、陸軍参謀総長、軍需相を兼任する。海軍相の島田繁太郎にも、海軍軍令部総長を兼務させた。権力を一手に握ったのである。

衆院の書記官長（現在の事務総長）だった大木操の『大木日記―終戦時の帝国議会』によると、「重臣連（首相経験者）の反東条の動き、議会内の不信の空気、国民の不安と不満の声が国いっばいに漲っていた。東条は戦争遂行組織を独占することで、局面打開を図った。

東条内閣打倒の声あったが

議会では東条の影響力で翼賛議員同盟が

「翼賛政治会」となっていたが、唯一の政治結社であることには変わりなかった。大木日記によると、その翼賛政治会内にも「難局打開のため内閣打倒の硬論を吐く者が尠くなかったが、政治的に結集した強力な形では表面化」しなかったという。

「結局政府の報告を鵜呑みにし、議案も一瀉千里に片付け、会期を一カ月以上も余して何の骨っぽいところなく、事実上の審議を終えてしまった」（『大木日記』）。

通常会は12月末召集され、会期は3カ月だった。審議も議論もなく、政府提案の予算案や法案を追認するだけだから、会期はそう長くいらなかった。臨時会（現在の臨時国会）は、会期わずか2日、長くて4日程度で、虚偽を含んだ大本営発表に即応して、軍部に対する感謝決議をしただけだった。

東条は44年7月、サイパン陥落の責任でついに退陣に追い込まれたが、議会が関与したわけではなく、重臣たちの工作の結果であった。

東条内閣が代わっても、議会は変わらなかった。近衛が推進した大政翼賛会による「二国一党」的体質は敗戦まで続き、議会制民主主義は姿を消していた。

◆ 調査会だより ◆

● 10月定例講演会は経済問題

最近の円安を受けて、さまざまな分野に影響が出ていますが、日本の実体経済の現況や円安の是正に向けて、打つ手があるのか？新聞通信調査会は10月2日（水）午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で時事通信の窪園博俊解説委員を講師に招き、前述の内容についてお話しいただきます。

● 9月定例講演会はインバウンドについて

山梨県富士河口湖町の「ローソン富士」、京都市内のバスに外国人観光客が殺到して地元住民が利用しづらい問題、神奈川県鎌倉市の江ノ島電鉄踏切が撮影スポットとして大人気になり交通障害に一などインバウンドの増加によるオーバーツーリズム（観光公害）があちこちで起きています。新聞通信調査会は、9月4日（水）午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場でインバウンド、オーバーツーリズムをテーマに共同通信くらし報道部長の森一徳氏に講演いただきます。講演内容はメディア展望10月号に掲載する予定です。

訂正

7月号「メディア談話室」の37ページ中段7行目の「この記事は共同通信の配信だっ

た。」を削除します。当該の記事は熊本日日新聞の自社記事でした。おわびして訂正します。

編集後記

■今月号のトップページは、「生成AIとジャーナリズムの行方」と題したシンポジウムの第2部で行ったパネルディスカッションの概要を掲載しました。生成AIの登場は大きな社会変革をもたらし、文章や写真、動画、音楽などの制作に画期的な役割を果たす一方、著作権侵害など新たな弊害も浮き彫りになっています。ご多分に漏れずメディア界でも業務の効率化に活用する動きがある一方、ウクライナ戦争や米大統領選の例を見るまでもなく、さまざまなフェイクニュースが氾濫し、生成AIの活用を巡っては難しい課題も突き付けられています。パネルディスカッションでは、さまざまな分野の専門家が日本のメディアの対応や生成AIを巡る法律的な問題点、さらに先進国・米国の実情などを報告。それを土台に、生成AIの功罪を検証しながら、今後どう対応していくかについて、活発な議論が交わされました。ぜひ一読ください。

■11月の米大統領選は、バイデン大統領とトランプ前大統領による「老老対決」の構図が固まったかに見えましたが、公開討論会で醜態をさらしたバイデン氏が急ぎよ、選挙戦からの撤退を表明。一方、トランプ前大統領の暗殺未遂事件では、血を流しながらも拳を突き上げる衝撃的な写真が、同氏への熱狂的な支持を喚起し、共和党の結束を促すなど、異例づくめの展開となっています。今月号には、時事通信外信部の北井邦亮編集委員の米大統領選に関する講演録を掲載しました。講演後に予期せぬ事態が起きたため、襲撃事件やバイデン氏の撤退を受けて、一部加筆していただきました。

■津山恵子氏の海外情報（米国）は、米大統領選の候補者を正式に選出するミルウォーキーで開催された共和党全国大会の現地ルポが軸となっています。1枚の銃撃写真がトランプ氏を「神格化」し、支持者を奮い立たせる無料のPRに使われたという懸念からフォトとプロパガンダと組み合わせた「フォトガンダ」に陥ることに警鐘を鳴らしています。また、米国内では、気に入らない政治家の行動や主張を弾圧するために行われる「政治的暴力」を容認する動きが広がっているとも指摘しています。

■日本の新聞業界は、発行部数や広告収入の減少に加え、電子版の契約数も伸び悩むなど、厳しい経営環境に置かれています。こうした経営課題に新境地を開こうとしているのが英国フィナンシャル・タイムズ（FT）の編集改革です。その一翼を担うFTストラテジーズの長崎勇太シニアコンサルタントに、その取り組みについてインタビューした記事を掲載しています。
(一ノ瀬英喜)

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）/FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024